

「(仮称)ずっと元気な山口プラン」について (次期山口市総合計画)

- ・ 人口動態等
- ・ まちづくりの状況（子育て・健康福祉分野）

【目 次】

I 策定スケジュール

- 1 今後の議事内容について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 協議会でいただいたご意見・ご提案の反映について・・・・・・ 5

II 第1回山口市総合計画策定協議会について

- 1 委員からの主な発言概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

III 人口動態等

- 1 国・県・市の人口および人口増減率の推移・・・・・・・・・・ 11
- 2 山口市の人口動態
 - (1) 自然動態と社会動態の推移・・・・・・・・・・ 13
 - (2) 自然動態・・・・・・・・・・ 14
 - (3) 社会動態・・・・・・・・・・ 16
- 3 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加
 - (1) 健康寿命の推移・・・・・・・・・・ 19
 - (2) 高齢者の活躍の状況・・・・・・・・・・ 20

IV まちづくりの状況

- 1 「子育て・健康福祉」分野
 - (1) 政策の位置づけ・・・・・・・・・・ 22
 - (2) 施策体系・・・・・・・・・・ 23
 - (3) 子ども・子育て支援の充実と環境整備・・・・・・・・・・ 24
 - (4) 健康づくりの推進と地域医療の充実・・・・・・・・・・ 35
 - (5) 高齢者福祉の充実・・・・・・・・・・ 40
 - (6) 障がい者福祉の充実・・・・・・・・・・ 45
 - (7) 地域福祉の充実・・・・・・・・・・ 48
 - (8) 社会保障制度の適正な運用・・・・・・・・・・ 53

I 策定スケジュール

1 今後の議事内容について

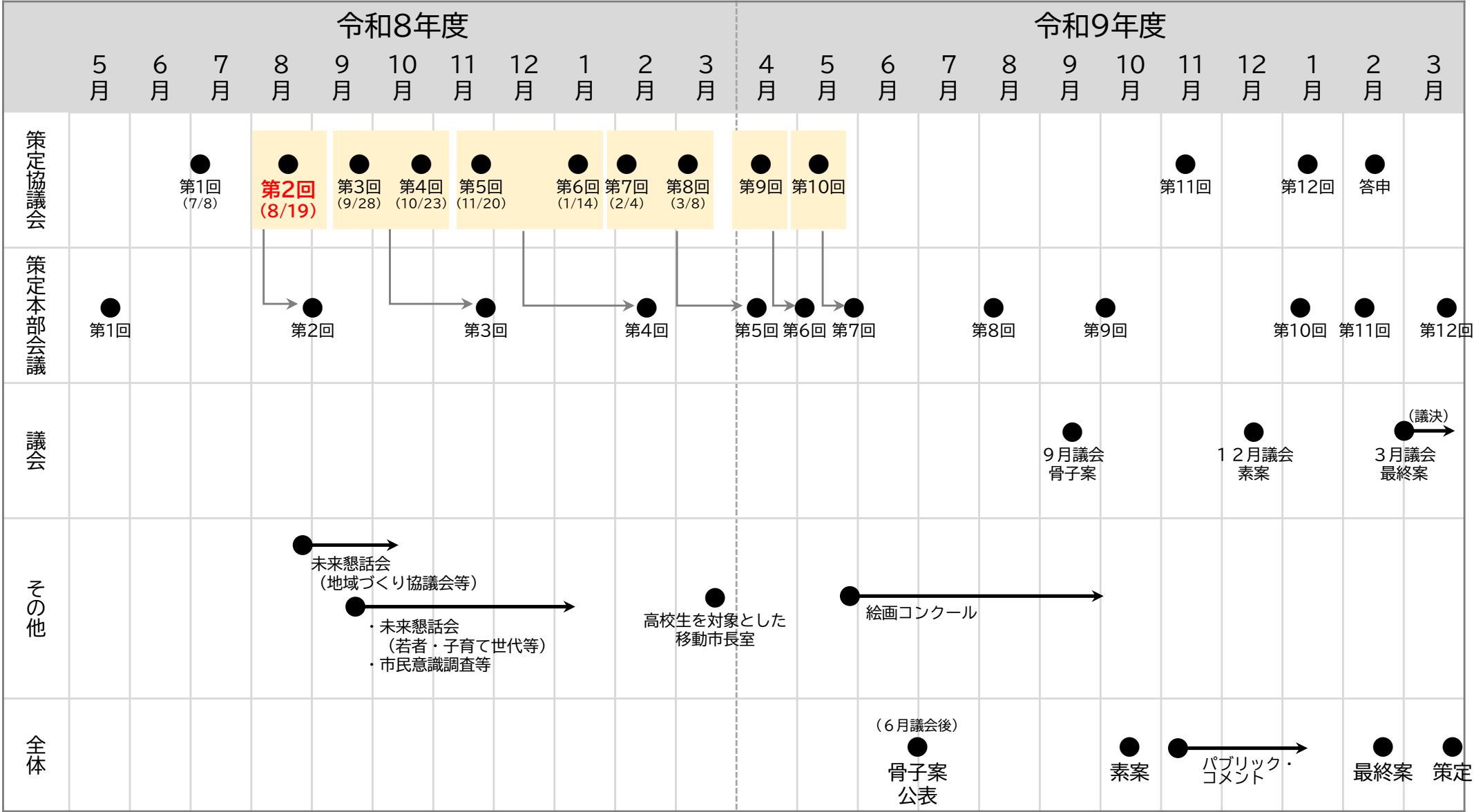
報告内容や発表委員は、変更となる可能性があります。

- | | |
|--------------------|--|
| 第1回（令和8年7月8日（水）） | ・「（仮称）ずっと元気な山口プラン」（次期山口市総合計画）の策定方針について |
| 第2回（令和8年8月19日（水）） | <ul style="list-style-type: none"> ・人口動態等 ・まちづくりの状況（子育て・健康福祉分野） ・各委員からの話題提供 長谷川 委員（地域福祉）、藤井 委員（子育て） |
| 第3回（令和8年9月28日（月）） | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの状況（環境・都市分野） ・各委員からの話題提供 白石 委員（都市建築・環境(GX))、柴田 委員（メディア） |
| 第4回（令和8年10月23日（金）） | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの状況（広域県央中核都市づくり、安全安心・都市分野） ・各委員からの話題提供 坂本 委員（防災）、鈴木 委員（交通） |
| 第5回（令和8年11月20日（金）） | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの状況（教育分野） ・各委員からの話題提供 佐藤 委員（教育・障がい者福祉）、野中 委員（公募） |
| 第6回（令和9年1月14日（木）） | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの状況（文化・スポーツ分野） ・各委員からの話題提供(2人) |
| 第7回（令和9年2月4日（木）） | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの状況（産業分野） ・各委員からの話題提供(2人) |
| 第8回（令和9年3月8日（月）） | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの状況（個性と安心の21地域づくり、協働分野） ・各委員からの話題提供(2人) |
| 第9回（令和9年4月） | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの状況（観光分野） ・各委員からの話題提供(2人) |
| 第10回（令和9年5月） | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの状況（行政分野） ・骨子案について ・各委員からの話題提供(2人) |
| 第11回（令和9年11月） | ・素案について |
| 第12回（令和10年1月） | ・最終案について |
| 令和10年2月上旬 | 答申 |

2 協議会でいただいたご意見・ご提案の反映について

スケジュールは変更となる可能性があります。

各回の策定協議会でいただいたご意見・ご提案については、事務局で整理した上で策定本部会議に報告し、庁内で検討を進めます。



Ⅱ 第1回山口市総合計画策定協議会について

1 委員からの主な発言概要(発言順)

- 地域福祉の視点から、今後増加が見込まれる身寄りのない高齢者や高齢単身世帯への支援について考えていく必要がある。また、交流センターや地域包括支援センターなど地域の拠点機能を活かしながら、地域の実情に応じた支援体制や地域コミュニティのあり方について議論していきたい。
- 長年の子育て支援活動や女性支援の経験を踏まえ、「山口で子育てして良かった」と実感できるまちづくりを進めていきたい。社会環境や子育てを取り巻く状況が変化する中、子育て世代や若い世代の声を反映しながら、より実効性のある施策について提案していきたい。
- 文化活動の担い手の高齢化や文化施設の老朽化が進む中、文化を次世代へ継承していくことが重要である。文化は日常の暮らしやまちづくりと密接に関わるものであり、若い世代や子育て世代も含め、多様な市民が文化に関わりながら地域の魅力を高めていく方策について考えていきたい。
- 防災を特別なものではなく日常生活の中に取り入れる視点が重要である。避難所に行きたくても行けない人や、声を上げにくい立場の人への配慮など、多様な視点を踏まえた防災対策を進めるとともに、防災を通じた地域づくりやコミュニティづくりについても考えていきたい。
- 人口減少が進むことを前提として、住宅や都市構造を含めた持続可能なまちづくりについて考えていく必要がある。我が国の人口が半減する可能性も見据えながら、住まいや地域のあり方を長期的な視点で捉え、他自治体の先進事例も参考にしながら議論に参加していきたい。
- 交通だけでなく福祉や教育など様々な分野が連携しながら、将来のまちの姿を共有することが重要である。人口や利用者数などの量的指標だけでなく、暮らしやすさや住み続けたいと思える魅力といった質的な視点も重視しながら、まちづくりについて考えていきたい。
- 観光を地域活性化につなげるためには、観光資源の磨き上げだけでなく、交通やまちづくりとの連携が重要である。持続可能な観光振興や観光消費額の拡大、インバウンド誘客、データやデジタル技術の活用などを通じて、地域全体の活性化につなげていきたい。

- 農業分野では担い手不足や高齢化、生産コストの上昇など、多くの課題を抱えている。農業の持続的な発展に向け、生産基盤の強化や農産物の高付加価値化、新たな生産・流通体制の整備を進めるとともに、農業振興に関する意見交換を深めていきたい。
- 地域経済の活性化に向けては、人手不足への対応や若者の定着促進が重要である。地域企業が元気になり、雇用を生み出し続けることが地域の活力につながるため、中小企業・小規模事業者の視点から、産業振興や雇用創出について議論していきたい。
- 山口市には人を惹きつける魅力や住みやすさがあり、その強みをさらに活かしていくことが重要である。金融機関として地域の投資や再開発を支えながら、空き施設や未利用地の活用、都市機能の更新など、持続可能なまちづくりに貢献していきたい。
- 中山間地域では人口減少や高齢化が進み、自治会運営や地域コミュニティの維持が課題となっている。一方で、地域には豊かな自然や人とのつながりなど大切な資源もあることから、住み続けることができる地域づくりについて、現場の立場から意見を発信していきたい。
- 人口減少や人手不足など地域が抱える課題に対し、デジタル技術は有効な解決手段の一つである。デジタル化そのものを目的とするのではなく、各分野の課題解決につながる活用方法を考えながら、地域課題の解決や行政サービスの向上に役立てていきたい。
- 山口市には人の温かさや住みやすさといった魅力がある一方で、その魅力が十分に伝わっていない面もある。メディアや情報発信の視点から、市民同士のコミュニケーションや地域への愛着の醸成、分かりやすい情報発信のあり方について考えていきたい。
- 人口減少や少子高齢化などの課題に対応しながら、県都としての魅力や活力をさらに高めていくことが重要である。市民が希望を持って住み続けられるまちづくりを進めるため、県と市が連携しながら、将来を見据えた方向性について議論していきたい。

- 中山間地域での暮らしや移住者としての経験、さらに民泊事業を通じて接する国内外の来訪者の視点から、山口市の魅力を改めて感じている。子育て世代や移住者、来訪者の視点も踏まえながら、地域の魅力を活かしたまちづくりについて考えていきたい。
- 大学生活や地域活動を通じて、人と人とのつながりの大切さを実感している。若い世代が地域に愛着を持ち、将来も住み続けたいと思えるよう、世代を超えた交流や地域との関わりを深める場づくりについて、学生の立場から意見を発信していきたい。
- デジタル化が進む一方で、人と人とのつながりや対話の中で育まれる学びや地域交流の大切さも見直していく必要がある。また、障がい者や高齢者など誰もが地域で安心して暮らし続けられる社会の実現に向けて、教育や福祉の視点から議論していきたい。

Ⅲ 人口動態等

1 国・県・市の人口および人口増減率の推移

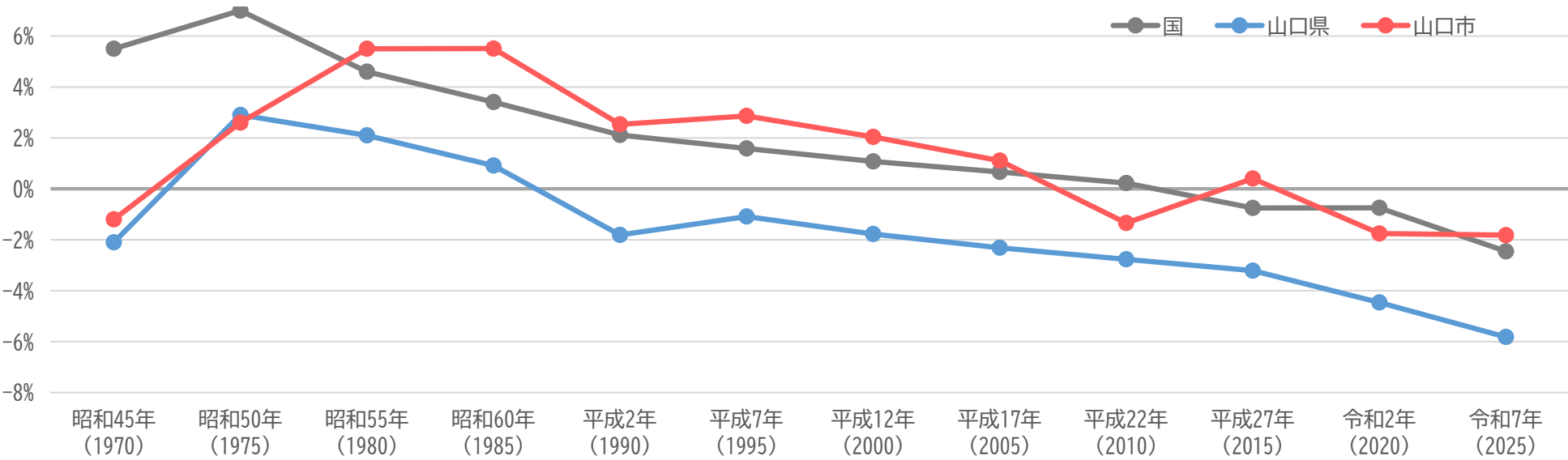
本市の人口は減少傾向にあるものの、人口増減率※の推移は全国と概ね同様の傾向を示しており、日本全体が直面する人口減少・少子高齢化の縮図となっています。

※人口増減率は、前回の調査結果（5年前の人口）からの増減率

資料：国勢調査

		昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)
国	人口（人）	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	126,146,099	123,049,524
	人口増減率	5.5%	7.0%	4.6%	3.4%	2.1%	1.6%	1.1%	0.7%	0.2%	▲0.8%	▲0.7%	▲2.5%
山口県	人口（人）	1,511,448	1,555,218	1,587,079	1,601,627	1,572,616	1,555,543	1,527,964	1,492,606	1,451,338	1,404,729	1,342,059	1,264,006
	人口増減率	▲2.1%	2.9%	2.1%	0.9%	▲1.8%	▲1.1%	▲1.8%	▲2.3%	▲2.8%	▲3.2%	▲4.5%	▲5.8%
山口市	人口（人）	160,347	164,470	173,590	183,149	187,793	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422	193,966	190,438
	人口増減率	▲1.2%	2.6%	5.5%	5.5%	2.5%	2.9%	2.0%	1.1%	▲1.3%	0.4%	▲1.8%	▲1.8%

人口増減率の推移

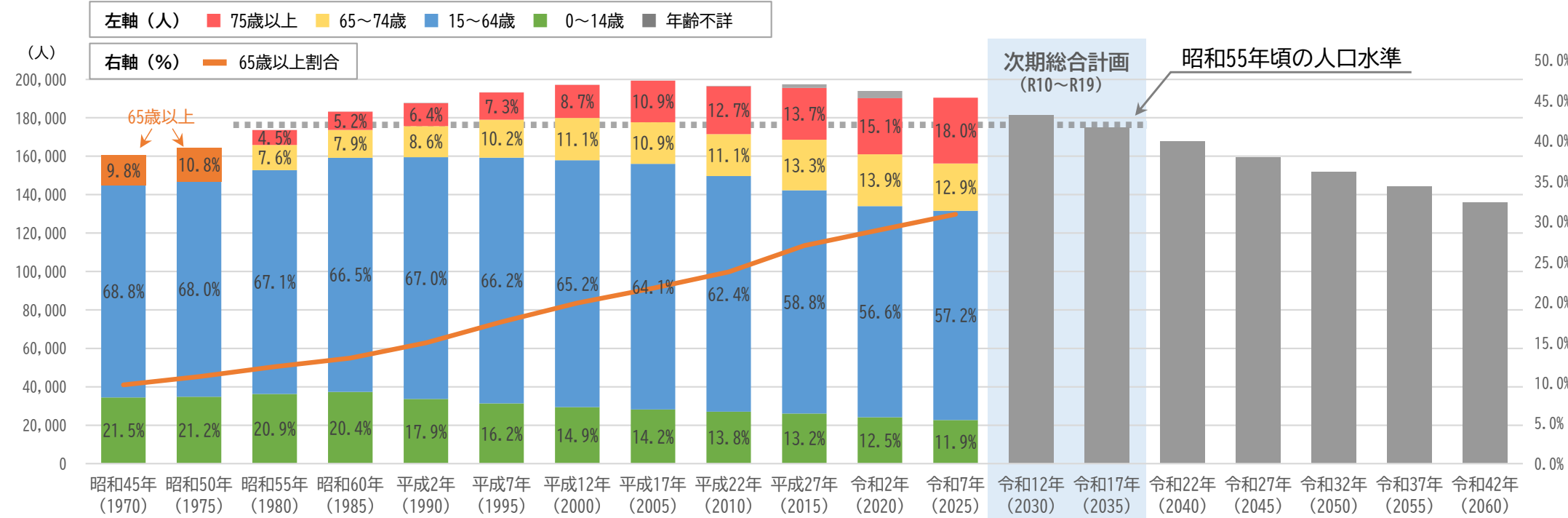


・平成17年以前の山口市の人口には、合併前の旧小郡町、旧秋穂町、旧阿知須町、旧徳地町、旧阿東町の人口を含む。

参考 年齢階級別の人口推移及び将来推計人口

令和7年国勢調査の確報値が未公表のため、将来推計人口は本市の独自推計

年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合が低下する一方、高齢者人口の割合は上昇しており、少子高齢化が進行しています。



	昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)
総人口	160,347	164,470	173,590	183,149	187,793	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422	193,966	190,438	181,279	175,035	167,676	159,584	151,948	144,079	135,832
65歳以上	15,636	17,750	20,858	23,964	28,136	33,930	39,212	43,297	46,709	53,325	56,173	58,841	平成27年及び令和2年の国勢調査結果と 山口市住民基本台帳をもとに本市独自に推計したもの						
75歳以上	-	-	7,729	9,522	11,959	14,168	17,234	21,630	24,907	26,974	29,218	34,255							
65～74歳	-	-	13,129	14,442	16,177	19,762	21,978	21,667	21,802	26,351	26,955	24,586							
15～64歳	110,273	111,917	116,463	121,830	125,809	127,841	128,441	127,766	122,614	116,106	109,862	108,917							
0～14歳	34,438	34,803	36,259	37,351	33,667	31,373	29,459	28,221	27,045	26,118	24,166	22,680							

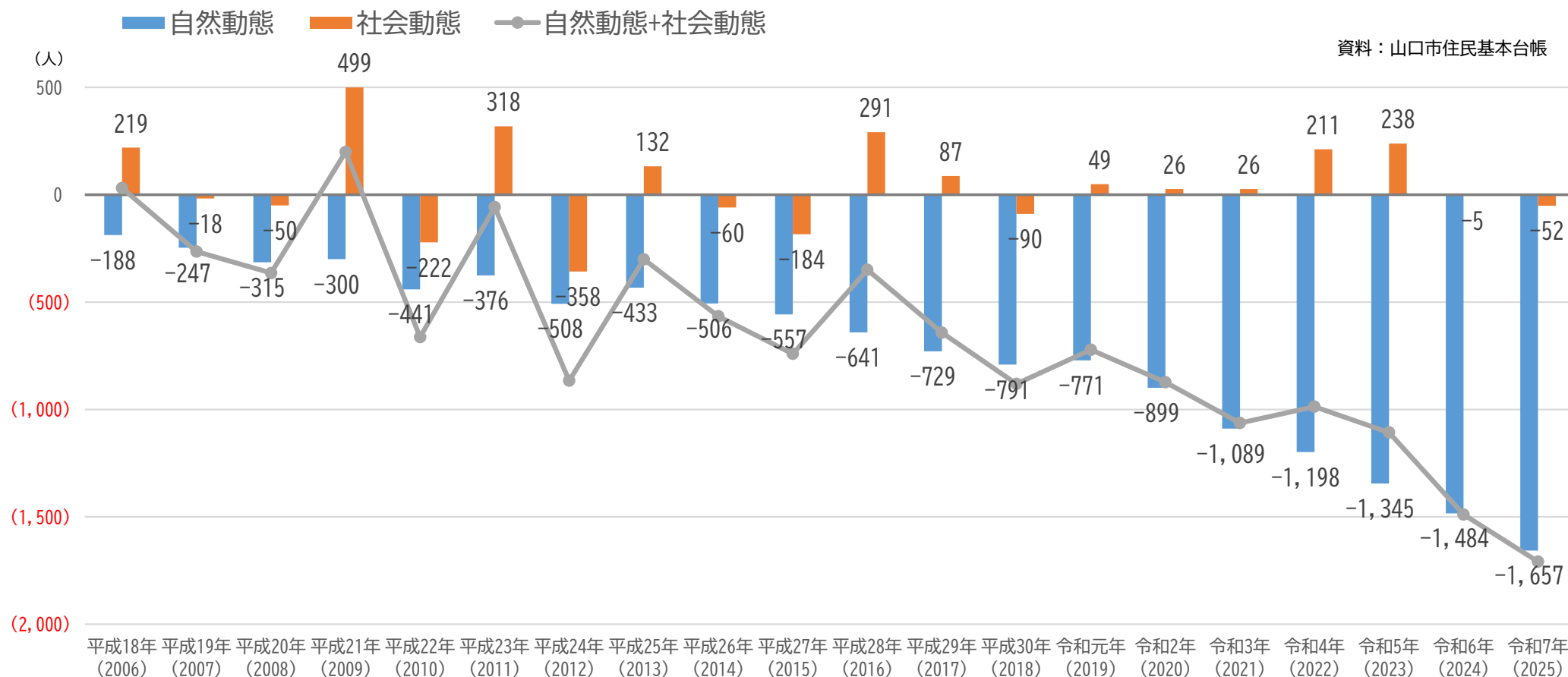
- ・平成17年の人口には、合併前の旧小郡町、旧秋穂町、旧阿知須町、旧徳地町、旧阿東町の人口を含む。
- ・総人口には「年齢不詳」を含むため、年齢区分の合計と総人口は異なる。
- ・令和7年の年齢階級別人口は、国勢調査結果が未公表のため、令和7年の山口市住民基本台帳から本市独自に推計したもの。
- ・令和12年以降の将来推計人口は、平成27年及び令和2年の国勢調査結果と山口市住民基本台帳から本市独自に推計したもの。

本市の独自推計

2 山口市の人口動態

(1) 自然動態と社会動態の推移

人口減少の主な要因は自然減であり、少子高齢化が進むにつれて、その傾向が強まっています。

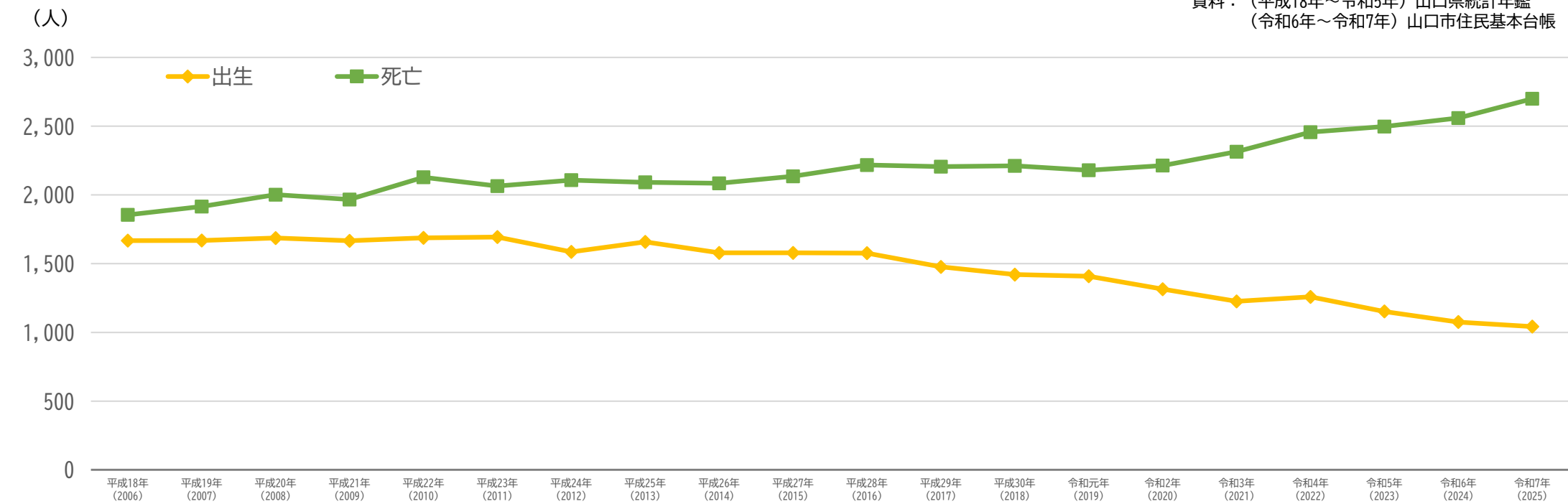


(2) 自然動態

① 出生数・死亡数の推移

近年は出生数の減少と死亡数の増加が拡大しています。

資料：（平成18年～令和5年）山口県統計年鑑
（令和6年～令和7年）山口市住民基本台帳

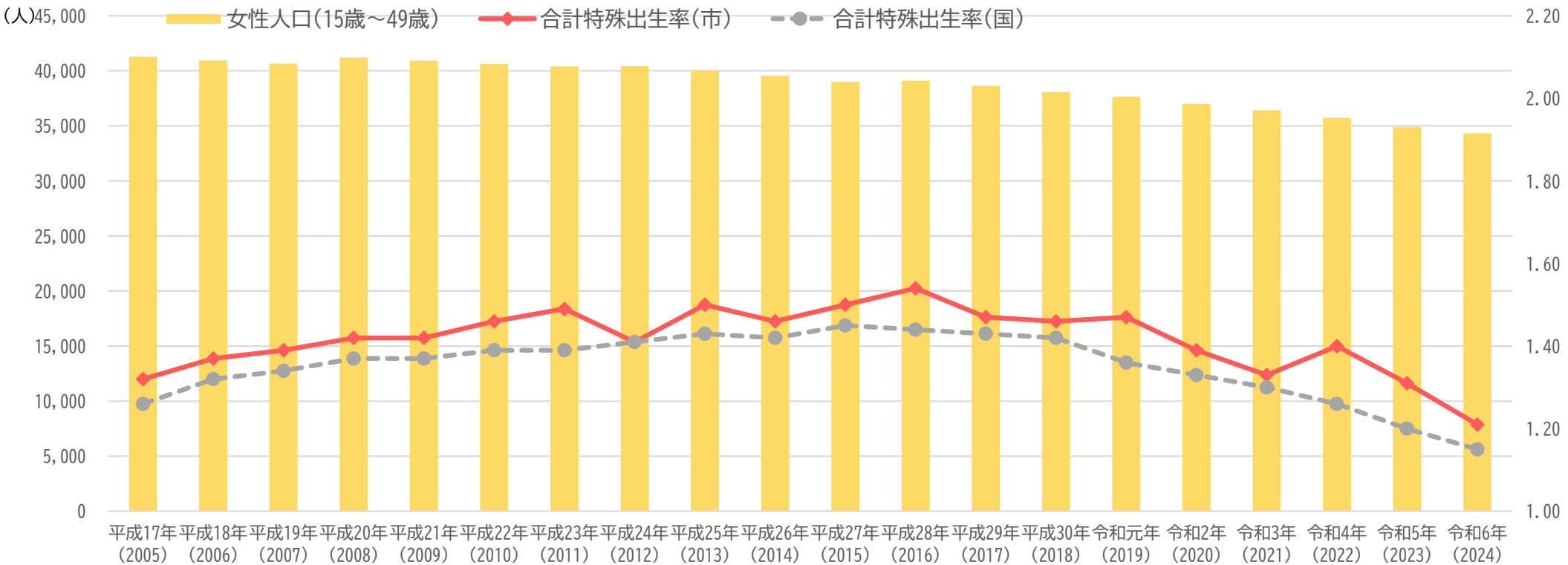


	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
出生	1,667	1,668	1,686	1,666	1,687	1,693	1,585	1,658	1,578	1,578	1,576	1,476	1,420	1,408	1,314	1,225	1,258	1,152	1,075	1,042
死亡	1,855	1,915	2,001	1,966	2,128	2,064	2,107	2,091	2,084	2,135	2,217	2,205	2,211	2,179	2,213	2,314	2,456	2,497	2,559	2,699
自然増減	△188	△247	△315	△300	△441	△376	△508	△433	△506	△557	△641	△729	△791	△771	△899	△1,089	△1,198	△1,345	△1,484	△1,657

② 女性人口(15歳～49歳)及び合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率※は近年低下傾向にあります。出生数減少の大きな要因は女性人口(15歳～49歳)の減少によるものと考えられます。

資料：山口市住民基本台帳、山口市域の期間合計特殊出生率
令和7年版厚生労働白書



		平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)
国	合計特殊出生率	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20	1.15
山口市	合計特殊出生率	1.32	1.37	1.39	1.42	1.42	1.46	1.49	1.41	1.50	1.46	1.50	1.54	1.47	1.46	1.47	1.39	1.33	1.40	1.31	1.21
	女性人口（人） （15歳～49歳）	41,280	40,945	40,667	41,212	40,922	40,627	40,398	40,420	40,051	39,557	38,993	39,099	38,639	38,078	37,645	36,999	36,421	35,734	34,892	34,330

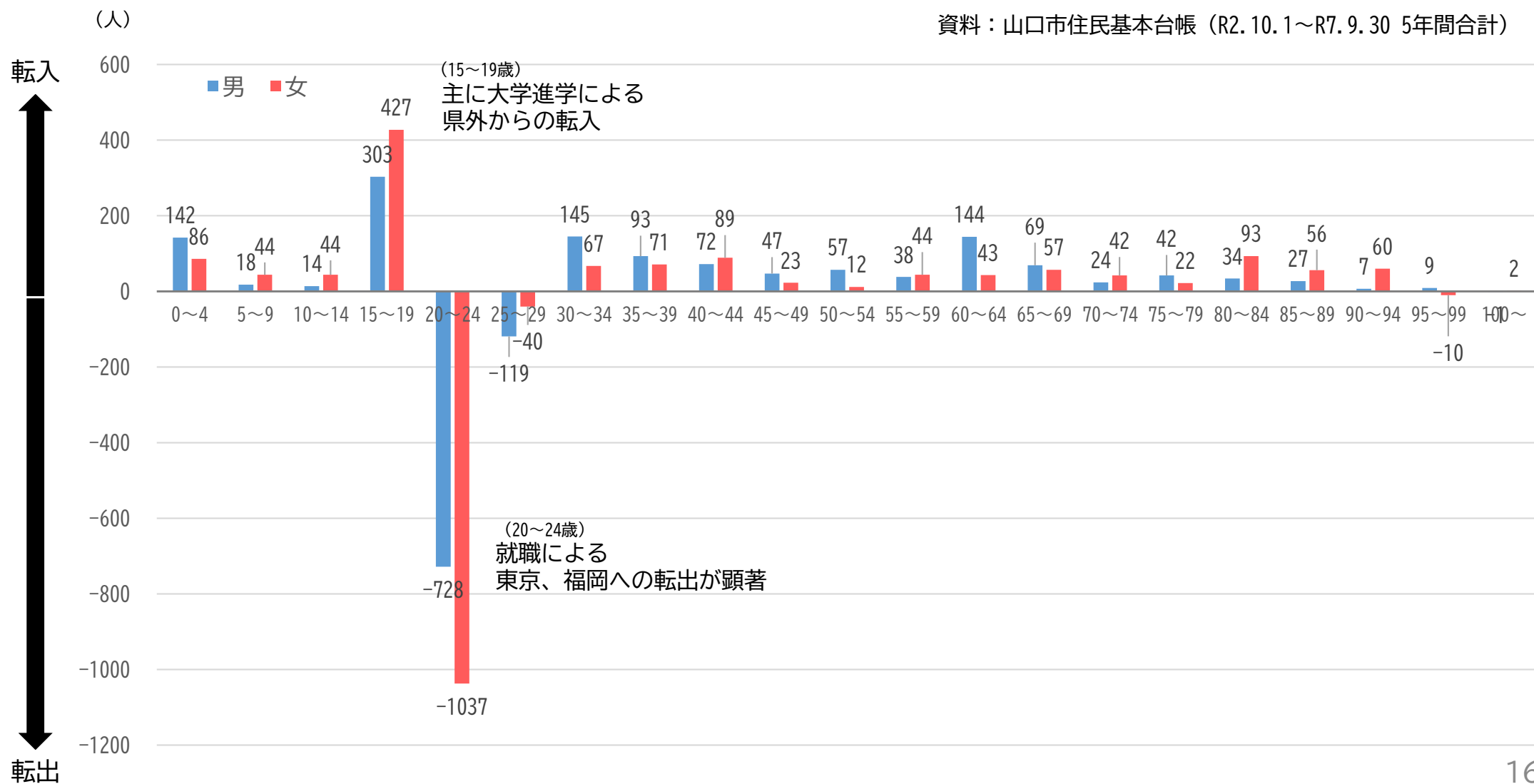
(※) 合計特殊出生率とは、人口統計上の指標で、15歳～49歳までの女性の年齢別の出生率を合計したもの。
一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの人数に相当する。

(参考) 女性人口(15歳～49歳)の減少率 (平成17年→令和6年)
国 ▲16.4% 県 ▲27.8% 市 ▲16.8%

(3) 社会動態

① 性別・年齢（5歳階級）別の転入数・転出数の状況

進学・就職期にあたる20～24歳の転出超過が依然として大きい一方、0～19歳では転入超過となっています。

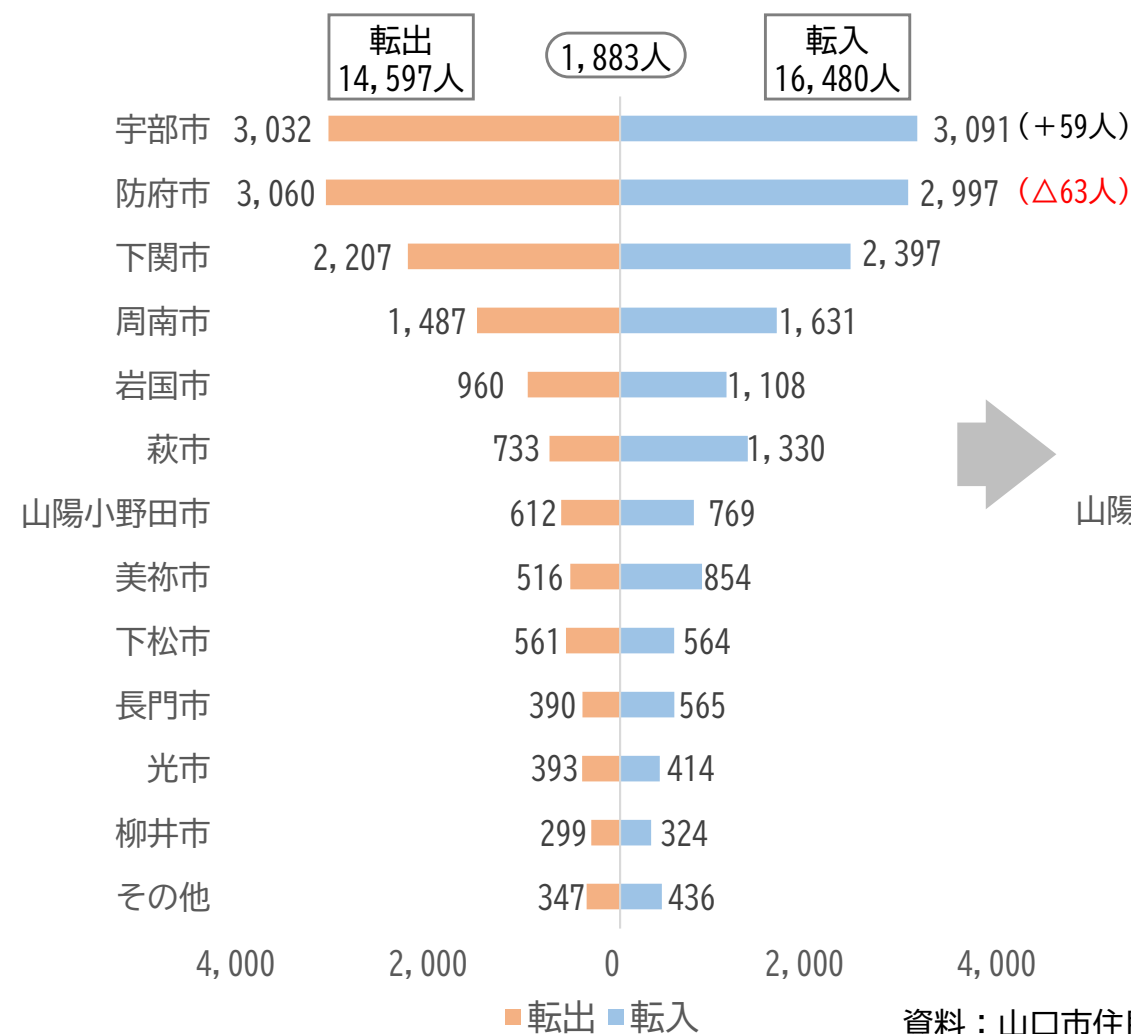


② 県内・県外との転出入の状況

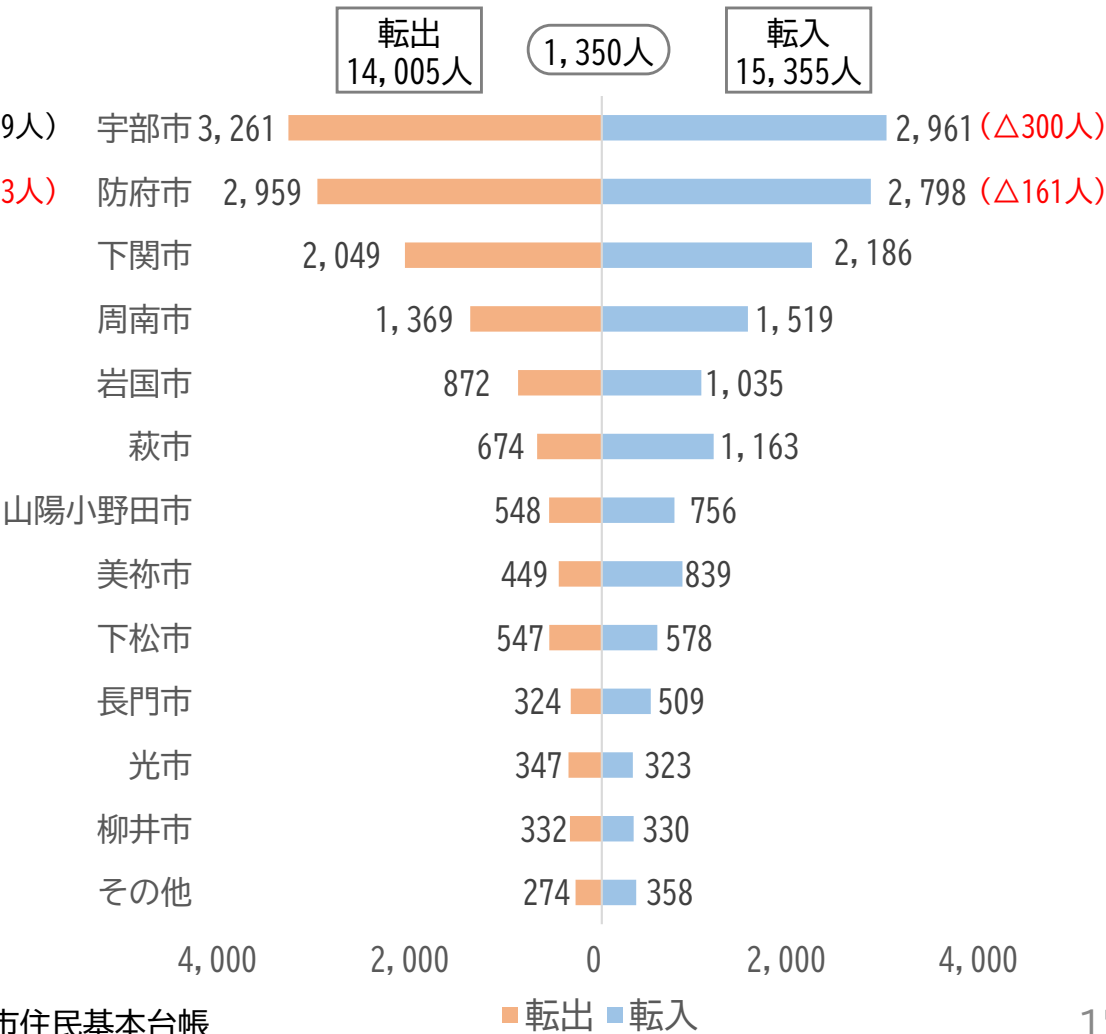
ア 県内転出入状況（H27.10～R2.9とR2.10～R7.9の比較）

県内全体では転入超過を維持しているものの、転入超過数は縮小しており、宇部市では転入超過から転出超過に転じたほか、防府市への転出超過も拡大しています。

【H27.10～R2.9】



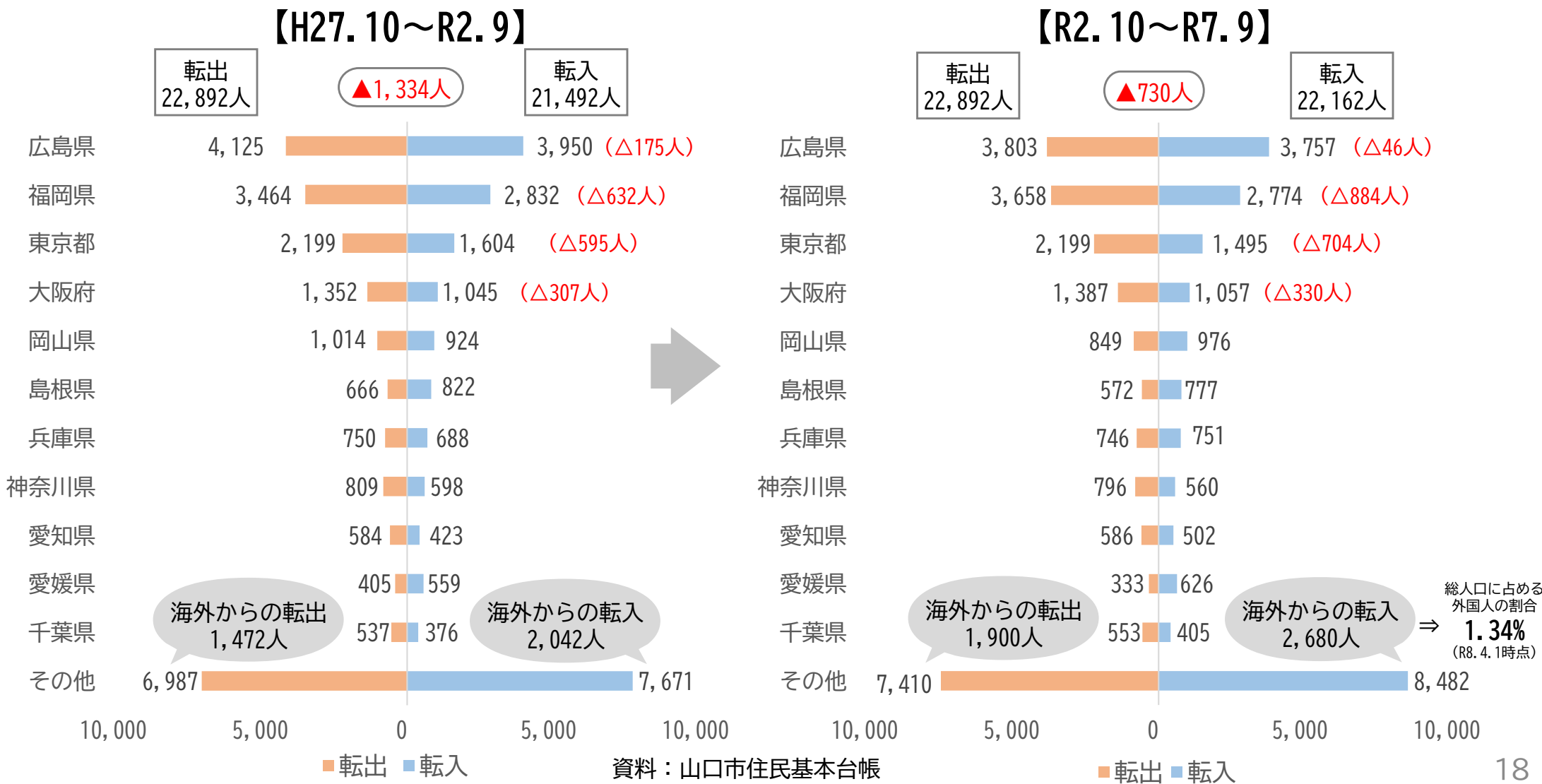
【R2.10～R7.9】



資料：山口市住民基本台帳

イ 県外転出入状況（H27.10～R2.9とR2.10～R7.9の比較）

県外への転出超過は縮小しているものの、広島県、福岡県、東京都、大阪府を中心に転出超過が続いており、特に福岡県や東京都への転出超過が拡大しています。



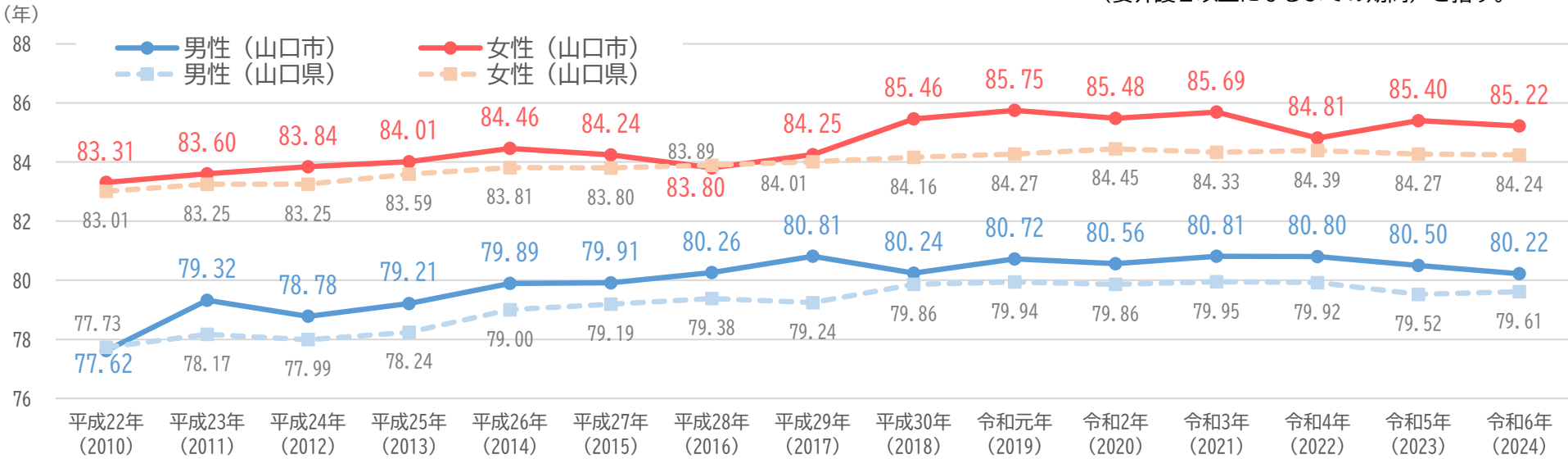
3 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加

(1) 健康寿命の推移

健康寿命は長期的に延伸しており、本市は男女とも80歳を超え、県平均を上回って推移しています。

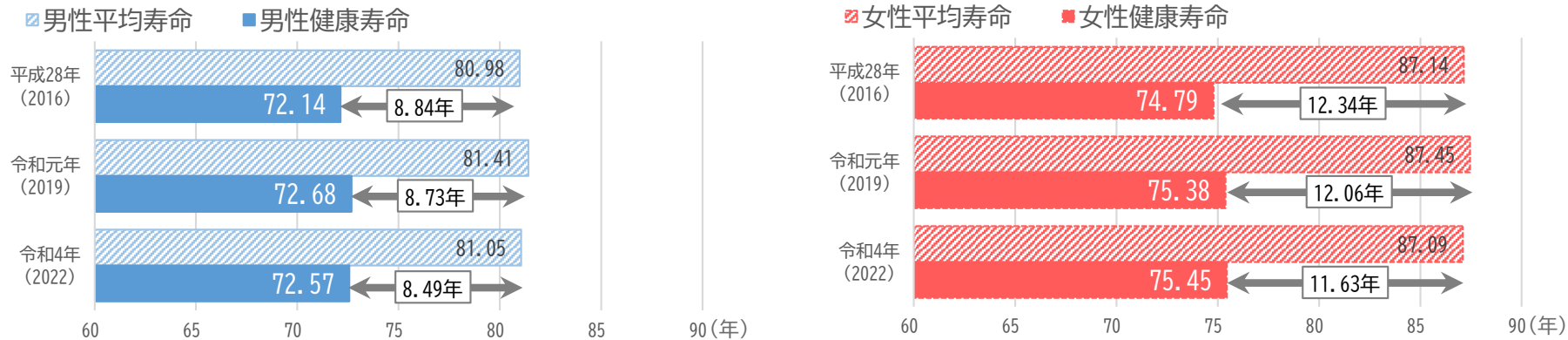
◆ 市・県の健康寿命※1の推移 資料：山口県健康増進課

(※1)「日常生活動作が自立している期間の平均」
(要介護2以上になるまでの期間)を指す。



参考 国の平均寿命と健康寿命※2の推移

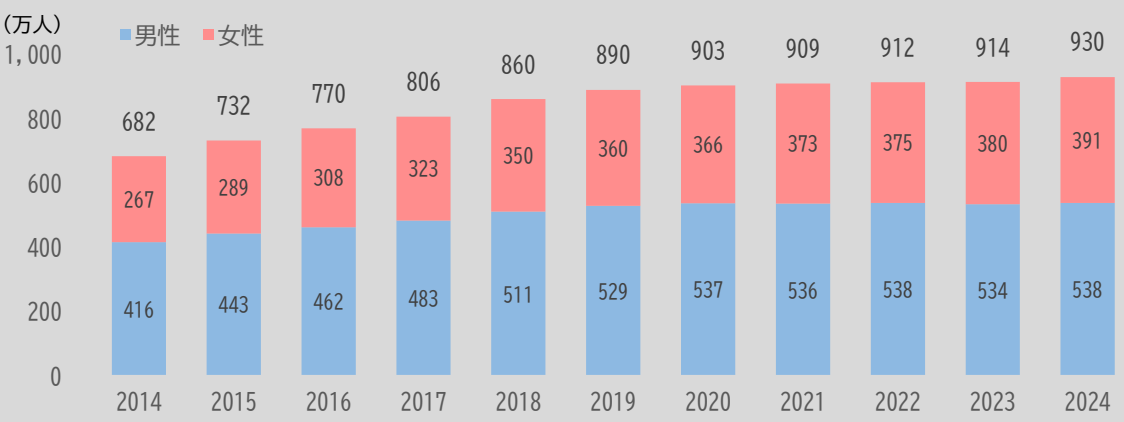
資料：厚生労働省「健康寿命の令和4年値について」 (※2) 日常生活に制限がない期間の平均 (簡易生命表/人口動態統計/国民生活基礎調査により算出)



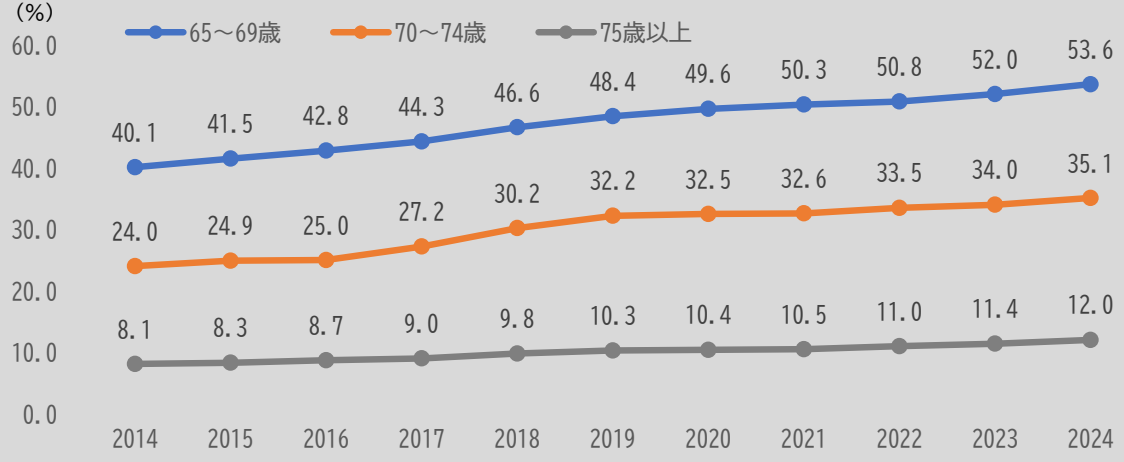
(2) 高齢者の活躍の状況

健康寿命の延伸に伴い、高齢者の就業者数及び就業率は上昇傾向にあります。今後は、高齢者の希望に応じた、地域コミュニティや産業などの多様な場での活躍が期待されます。

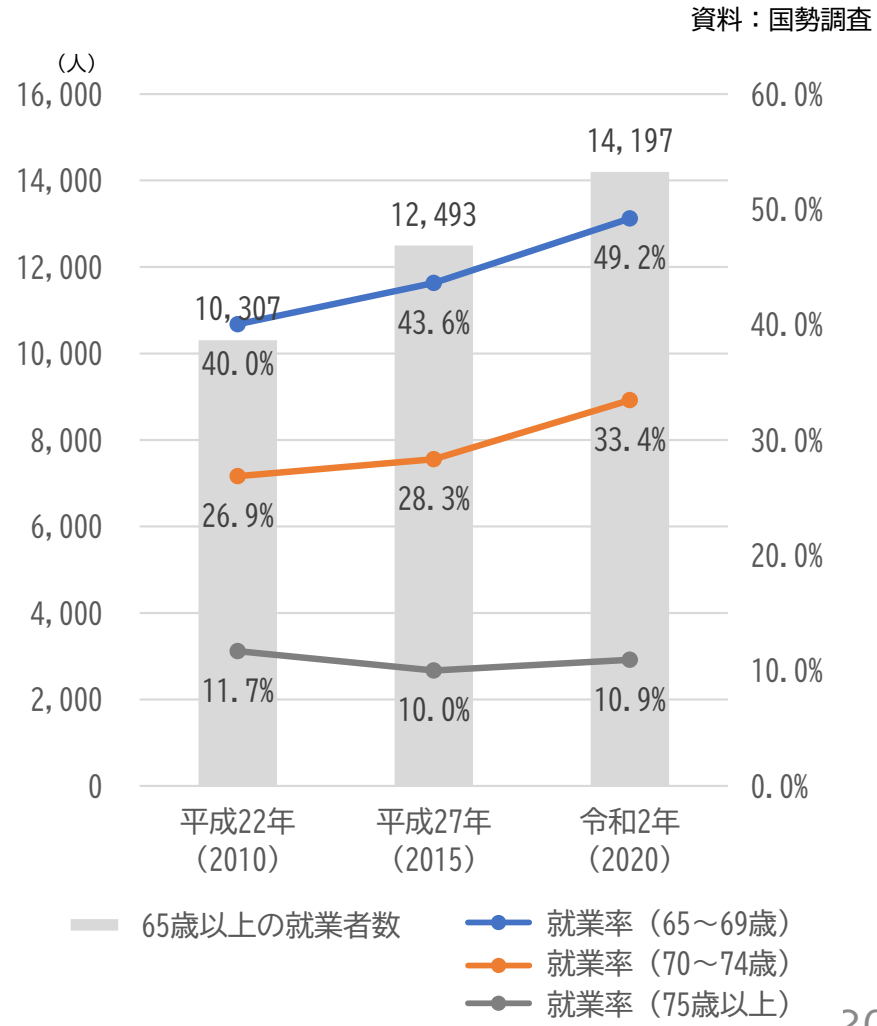
◆ 65歳以上の就業者数の推移 (2014年～2024年) 資料：労働力調査 (基本調査)
➤ 65歳以上の就業者数は、21年連続で増加し930万人と過去最多



◆ 65歳以上の年齢階級別就業率の推移 (2014年～2024年) 資料：労働力調査 (基本調査)
➤ 65歳以上の年齢階級別就業率は、いずれも過去最高に



参考 山口市の高齢者の就業者数・就業率の推移 (国の調査と集計方法が異なるため参考値)



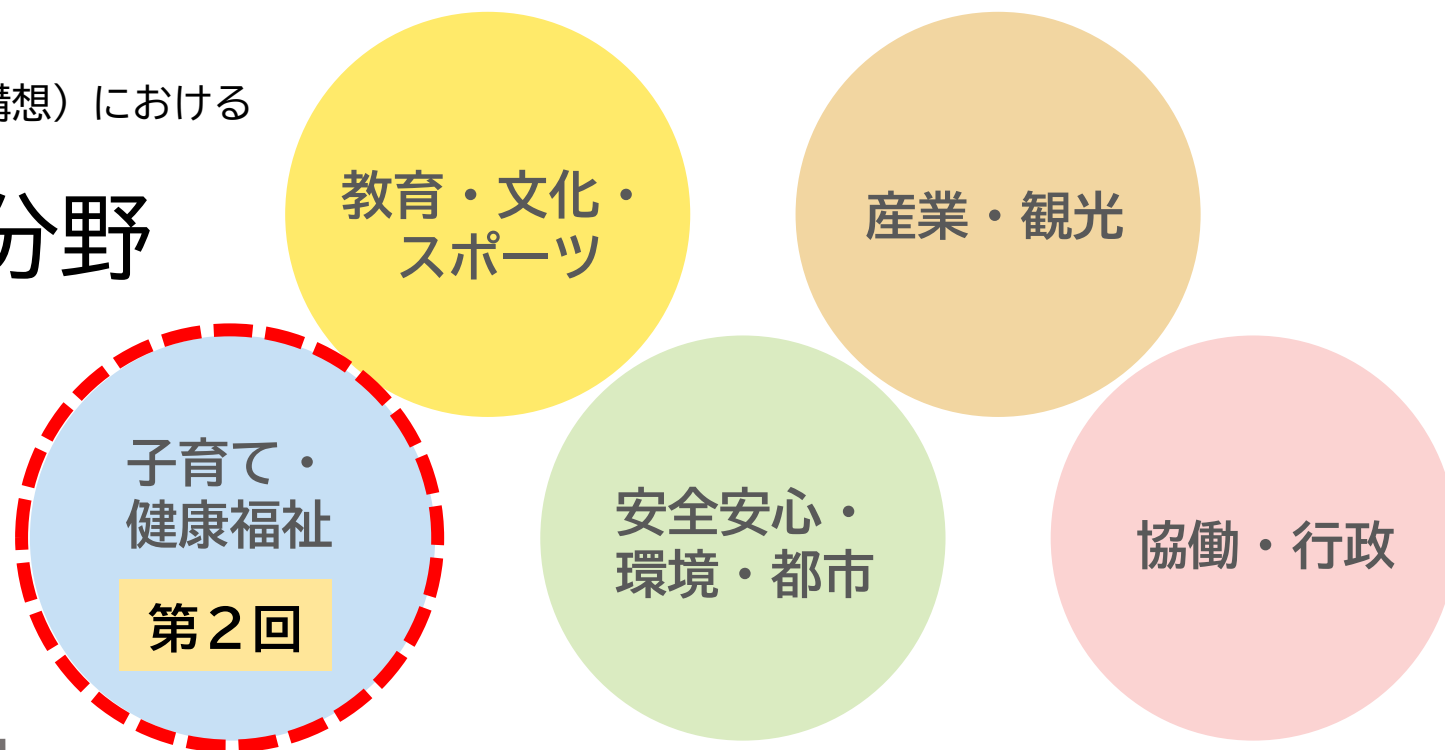
IV まちづくりの状況

1 「子育て・健康福祉」分野

(1) 政策の位置づけ

第二次山口市総合計画（基本構想）における

5つの政策分野



都市政策の柱

個性と安心の21地域づくり

広域県央中核都市づくり

(2) 施策体系

政策グループ1

あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち **「子育て・健康福祉」**

施策1－1 子育て支援の充実と環境整備

施策1－2 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策1－3 高齢者福祉の充実

施策1－4 障がい者福祉の充実

施策1－5 地域福祉の充実

施策1－6 社会保障制度の適正な運用

(3) 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策1－1

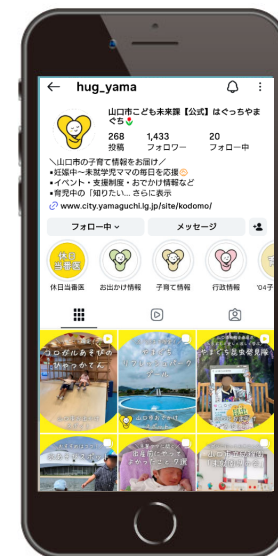
① 成果指標の状況

施策1－1 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)
基本事業							
子ども・子育て支援の充実と環境整備	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	63.5	70.3	80.7	75.0
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	64.9	61.2	71.8	70.0
	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	75.4	68.8	77.6	85.0
2 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	95.7	96.5	97.1	98.0
	健康診査受診率（1 か月児・3 か月児・7 か月児・1 歳児・1 歳6 か月児・3 歳児）	%	98.3	98.4	95.0	97.9	98.5
3 幼児教育・保育等の充実	保育所待機児童数	人	92	2	5	6	0
	放課後児童クラブ待機児童数	人	250	236	99	155	0
	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	97.8	98.6	98.2	99.0
4 子どもたちの交流の場づくり	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	回	1.6	1.4	1.4	1.4	3.0
5 児童虐待の防止	児童虐待認定件数	件	14	75	87	36	8
	養育に関する相談件数	件	3,300	7,446	7,588	8,042	6,000
6 ひとり親家庭等の福祉の充実	18歳以下の児童のうち、児童扶養手当受給対象児童の割合	%	7.3	6.5	6.3	6.2	6.2

② 後期基本計画期間における主な取組

山口市公式インスタグラム
「はぐっちやまぐち」



- 子育て支援環境の充実
 - ・ 子育て世帯への効果的な情報発信の推進
(市公式インスタグラムや子育て支援アプリ等を活用した情報提供の充実)
 - ・ 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援に向けたこども家庭センターの設置
 - ・ 子育て支援アプリを活用した妊娠届のオンライン化及び相談支援体制の充実
 - ・ 子育て世帯の経済的負担軽減
(高校生世代までの子ども医療費の無料化、第2子以降の保育料の無償化、小学校給食費の無償化 など)
- 母子保健の充実
 - ・ 乳幼児の健やかな成長を支えるための5歳児までの健康診査の無料化
 - ・ おたふくかぜワクチン接種費用の一部助成、RSウイルスワクチンの定期予防接種化
 - ・ 葉酸サプリの配布による栄養指導の強化
- 子どもの育ちを支える環境の充実
 - ・ 保育園等の定員拡大による受入体制の強化
 - ・ 保育人材の確保・定着に向けた支援（新卒者の私立保育園への就職支援制度 など）
 - ・ 医療的ケア児の受入を行う保育所等への支援
 - ・ 私立保育園におけるインクルーシブ遊具整備への支援
 - ・ 放課後児童クラブの待機児童解消に向けた定員拡大および開所時間の延長
 - ・ 子どもが安心して遊び・過ごせる環境づくりに向けた公園・遊び場の整備
(堀コミュニティ公園、河原谷公園、湯田温泉こんこんパークなど)
- 支援を必要とする子ども・家庭への支援
 - ・ ヤングケアラーの適切な支援に向けた関係機関連携体制の構築

③ 保育施設

ア 保育園、幼稚園等の入園希望者の動向

- ・ 保育園等の入園希望者が増加する一方で、幼稚園等の入園希望者は減少

平成27年度 (子ども・子育て支援新制度創設)

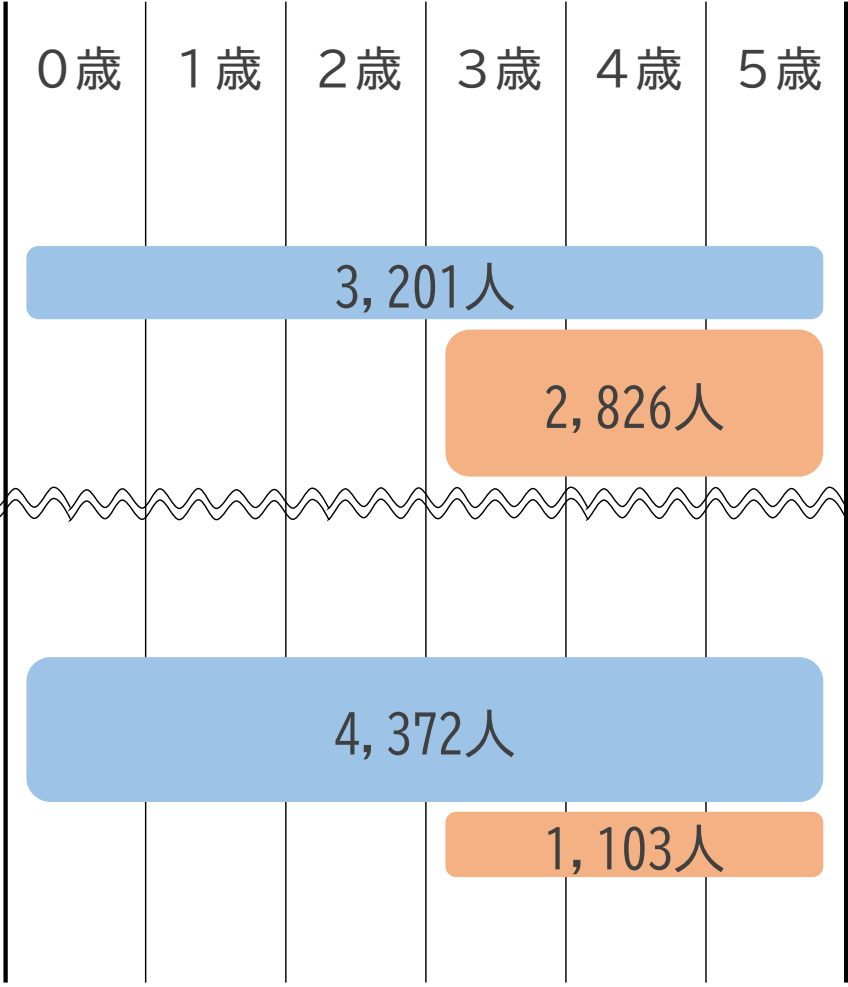
保育園等入園希望者
(保育園、地域型事業所、認定こども園の保育園部分)

幼稚園等入園希望者
(幼稚園、認定こども園の幼稚園部分)

令和8年度

保育園等入園希望者
(保育園、地域型事業所、認定こども園の保育園部分)

幼稚園等入園希望者
(幼稚園、認定こども園の幼稚園部分)

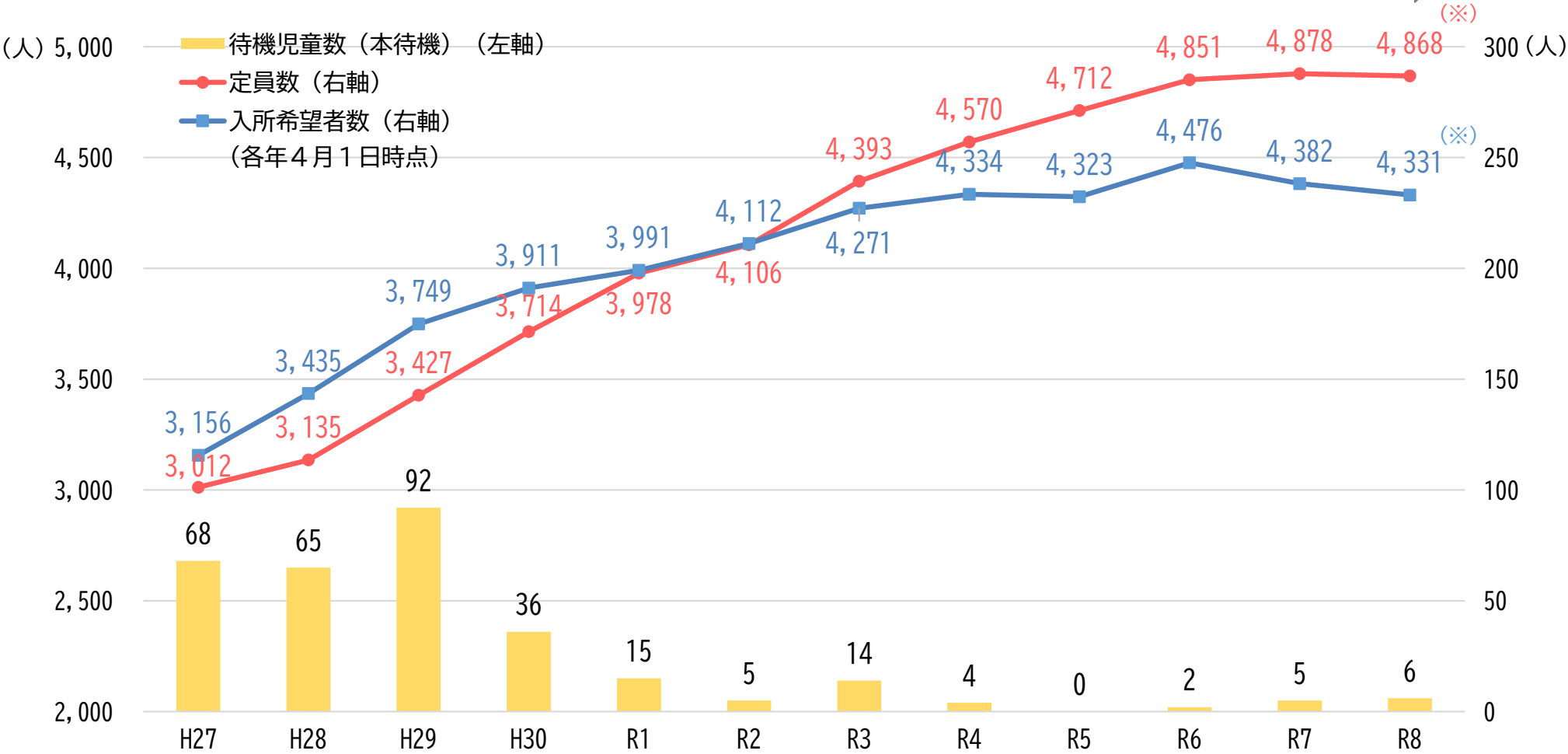


各年4月1日時点

イ 保育園等の定員数、入所希望者数と待機児童の状況

- ・ 入所希望者数を上回る保育園等の定員数を確保しており、待機児童は低い水準で推移

定員 +1,856人
平成27年 → 令和8年)



(資料) 山口市保育幼稚園課 (※) 入所希望者数と保育園等定員数は、仁保地域・小鯖地域・阿東地域の4園を除く

ウ 地域別の保育園等の定員と園児数

阿東地域31.3%、川西地域93.8%など、地域によって利用率に大きな差がみられる

令和8年4月1日時点

地域名	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳		5歳		合計		定員に対する 利用児童の割合
	定員数	利用 児童数	定員数	利用 児童数	定員数	利用 児童数	定員数	利用 児童数	定員数	利用 児童数	定員数	利用 児童数	定員数①	利用 児童数②	利用率 (②÷①)
阿 東			11	2	15	6	18	3	18	5	18	9	80	25	31.3%
徳 地	4		6	3	7	10	11	7	11	12	11	11	50	43	86.0%
北東部	102	42	166	142	194	174	207	196	226	212	226	180	1,121	946	84.4%
中央部	236	82	364	311	403	373	380	367	417	391	420	399	2,220	1,923	86.6%
小 郡	81	36	108	90	113	105	134	134	141	128	141	128	718	621	86.5%
川 東	12	6	28	26	30	26	46	41	47	29	47	32	210	160	76.2%
川 西	36	21	75	84	88	87	110	112	117	118	123	93	549	515	93.8%
管 外		2		10		9		11		11		15		58	
計	471	189	758	668	850	790	906	871	977	906	986	867	4,948	4,291	86.7%



- ・ 人口動向を踏まえ、地域ごとの保育需要の偏在に対応した施設の適正配置の検討

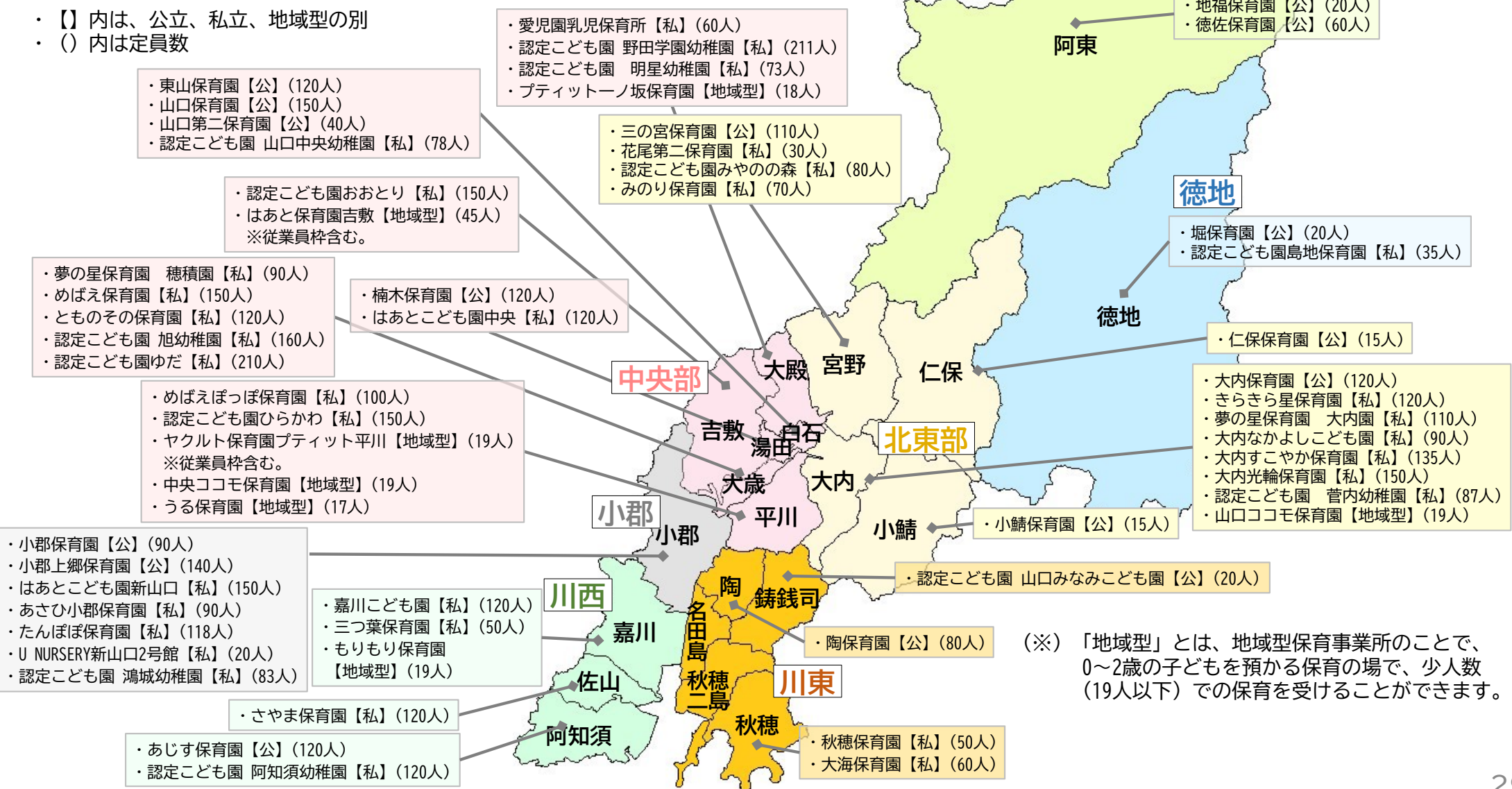
参考1 保育園等の配置状況

令和8年4月1日時点

市内の保育園・認定こども園（保育園部分）・地域型※の定員 合計：4,983人
（休園中の園は、掲載していません。）

保育園	公立	1,220人	認定こども園	公立	20人	地域型	私立	156人
	私立	1,733人		私立	1,854人			

・【】内は、公立、私立、地域型の別
・（）内は定員数



(※) 「地域型」とは、地域型保育事業所のことで、0～2歳の子どもを預かる保育の場で、少人数(19人以下)での保育を受けることができます。

参考2 幼稚園等の配置状況

市内の幼稚園・認定こども園（幼稚園部分）の定員

《内訳》

幼稚園	公立	565人	認定こども園	公立	30人
	国立	125人		私立	871人
	私立	555人			

合計：2,146人

利用児童数：1,057人（令和8年5月1日時点）

- ・ () 内は定員数
- ・ □ 内は児童数（令和8年5月1日時点）

【市立幼稚園】 (565人) [34人] 【国立幼稚園】

- ①仁保幼稚園 (35人) [2人]
- ②小鯖幼稚園 (35人) [2人]
- ③大内幼稚園 (120人) [3人]
- ④宮野幼稚園 (135人) [13人]
- ⑤吉敷幼稚園 (120人) [5人]
- ⑥平川幼稚園 (120人) [9人]

【国立幼稚園】

- ①山口大学教育学部附属幼稚園
(125人) [71人]

【私立幼稚園】 (555人) [362人]

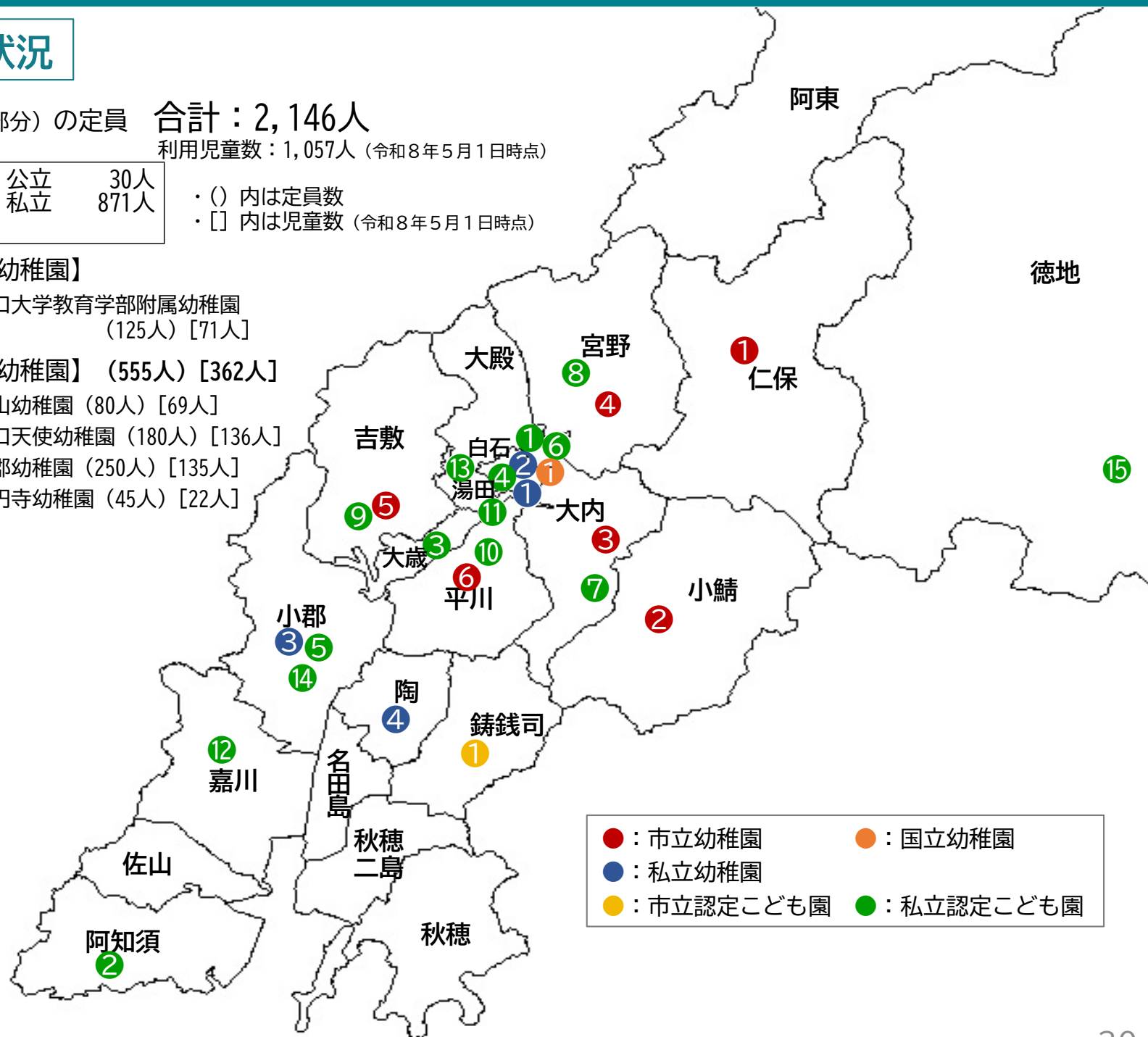
- ① 龜山幼稚園 (80人) [69人]
- ② 山口天使幼稚園 (180人) [136人]
- ③ 小郡幼稚園 (250人) [135人]
- ④ 西巴寺幼稚園 (45人) [22人]

【市立認定こども園】

- ①山口みなみこども園（30人）[14人]

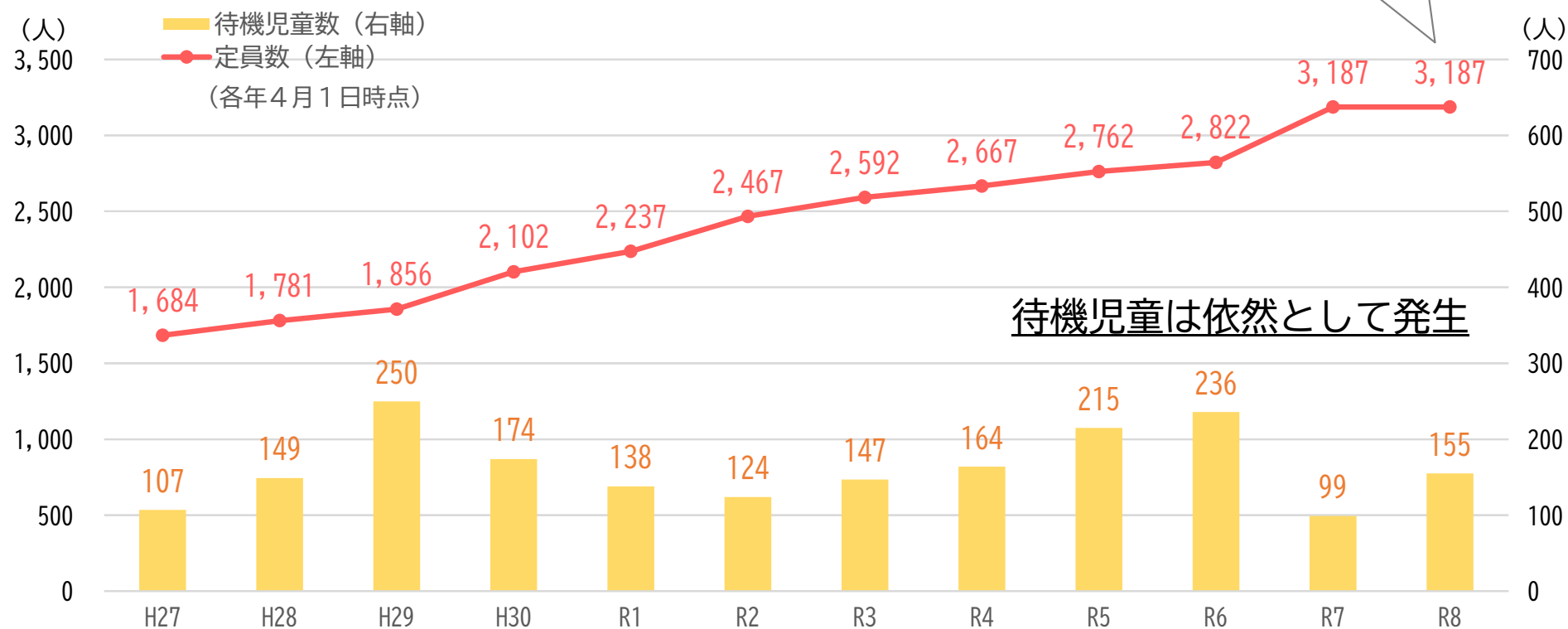
【私立認定こども園】 (871人) [576人]

- ①野田学園幼稚園（106人）[79人]
- ②阿知須幼稚園（75人）[43人]
- ③旭幼稚園（195人）[173人]
- ④山口中央幼稚園（110人）[57人]
- ⑤鴻城幼稚園（240人）[134人]
- ⑥明星幼稚園（45人）[33人]
- ⑦菅内幼稚園（60人）[33人]
- ⑧認定こども園みやのの森（5人）[3人]
- ⑨認定こども園おおり（5人）[5人]
- ⑩認定こども園ひらかわ（5人）[5人]
- ⑪認定こども園ゆだ（5人）[6人]
- ⑫嘉川こども園（5人）[3人]
- ⑬はあとこども園中央（5人）[0人]
- ⑭はあとこども園新山口（5人）[2人]
- ⑮島地保育園（5人）[0人]



④ 放課後児童クラブ

ア 放課後児童クラブの定員数、待機児童の推移



(H27 子ども・子育て支援新制度創設)

(資料) 山口市こども未来課

イ 小学校区別・学年別の待機児童の状況（令和8年4月1日時点）

（資料）山口市こども未来課

学校区	学級数	定員	待機児童数						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大殿小	3	180				2	4	4	10
白石小	4	212							0
湯田小	4	195				2	6	2	10
仁保小	1	30							0
小鯖小	1	50							0
大内小	3	150							0
大内南小	3	150			1	1			2
大内地区	1	60				3	2	7	12
宮野小	3	155			1	5	2	2	10
良城小	3	176			13	29	7	2	51※1
平川小	4	190			10	20	2	3	35※2
大歳小	4	265						1	1
陶小	1	24							0
鑄銭司小	1	20			1	2	7	2	12※3
名田島小	1	25							0
二島小	1	45							0

学校区	学級数	定員	待機児童数						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
嘉川小	2	160							0
興進小	1	30							0
佐山小	1	50							0
上郷小	3	180							0
小郡小	3	170							0
小郡南小	3	170					11	1	12
秋穂小	1	45							0
大海小	1	40							0
阿知須小	3	235							0
井関小	1	60							0
中央小	1	30							0
八坂小	1	20							0
島地小	1	25							0
徳佐小	1	25							0
さくら小	1	20							0
合計		3,187	0	0	26	64	41	24	155

（※1） R10.4の臨時学級開設を検討中
（※2） R9.4「平川第2臨時学級」開設予定（定員40名増）
（※3） R10.1「わくわく学級」移転増設予定（定員30名増）

1～3年生

26名

4～6年生

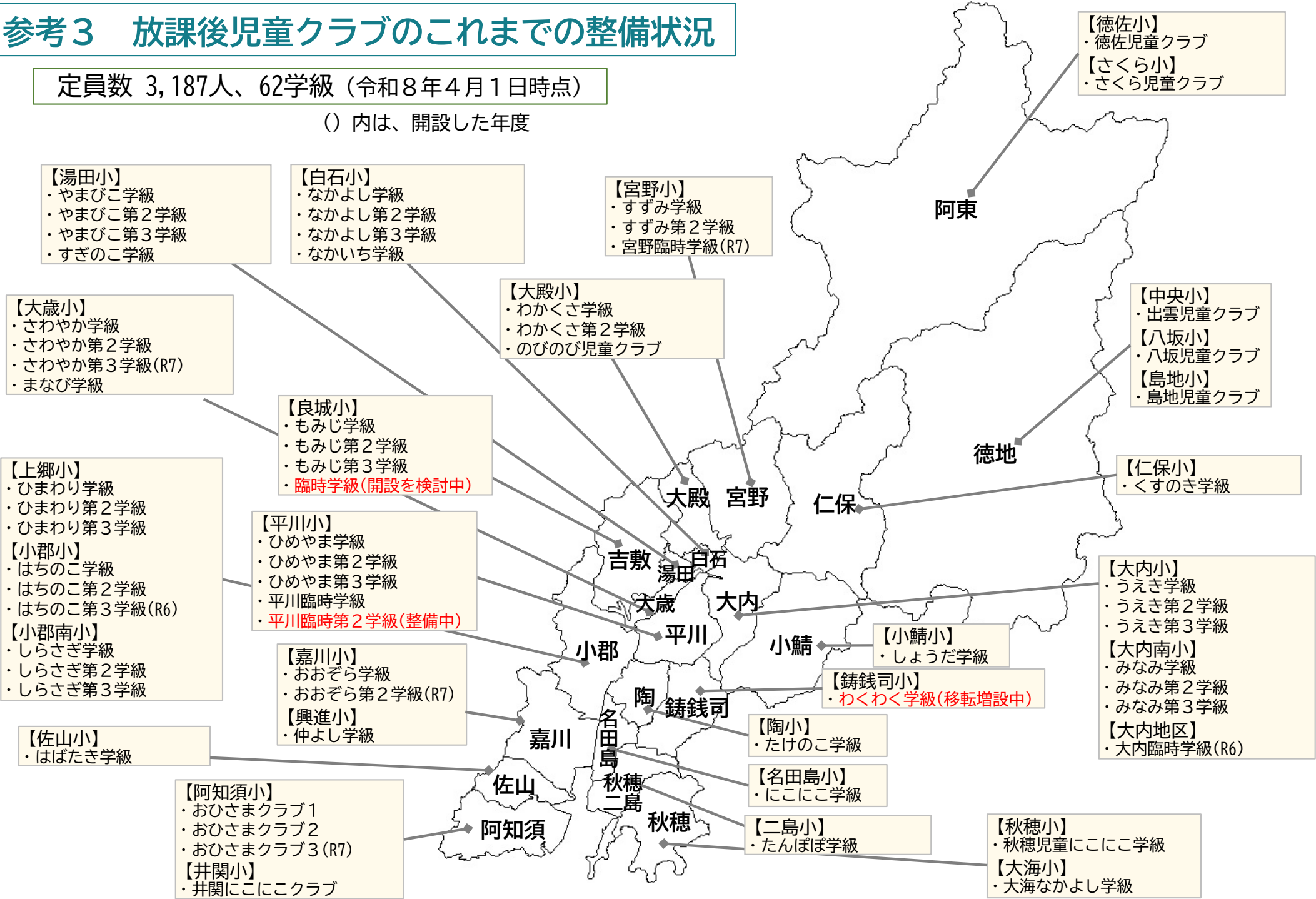
129名

- ・ 待機児童が発生している小学校区におけるさらなる定員確保の必要性
- ・ 定員拡充に伴う運営の担い手や放課後児童支援員の確保の必要性

参考3 放課後児童クラブのこれまでの整備状況

定員数 3,187人、62学級（令和8年4月1日時点）

() 内は、開設した年度



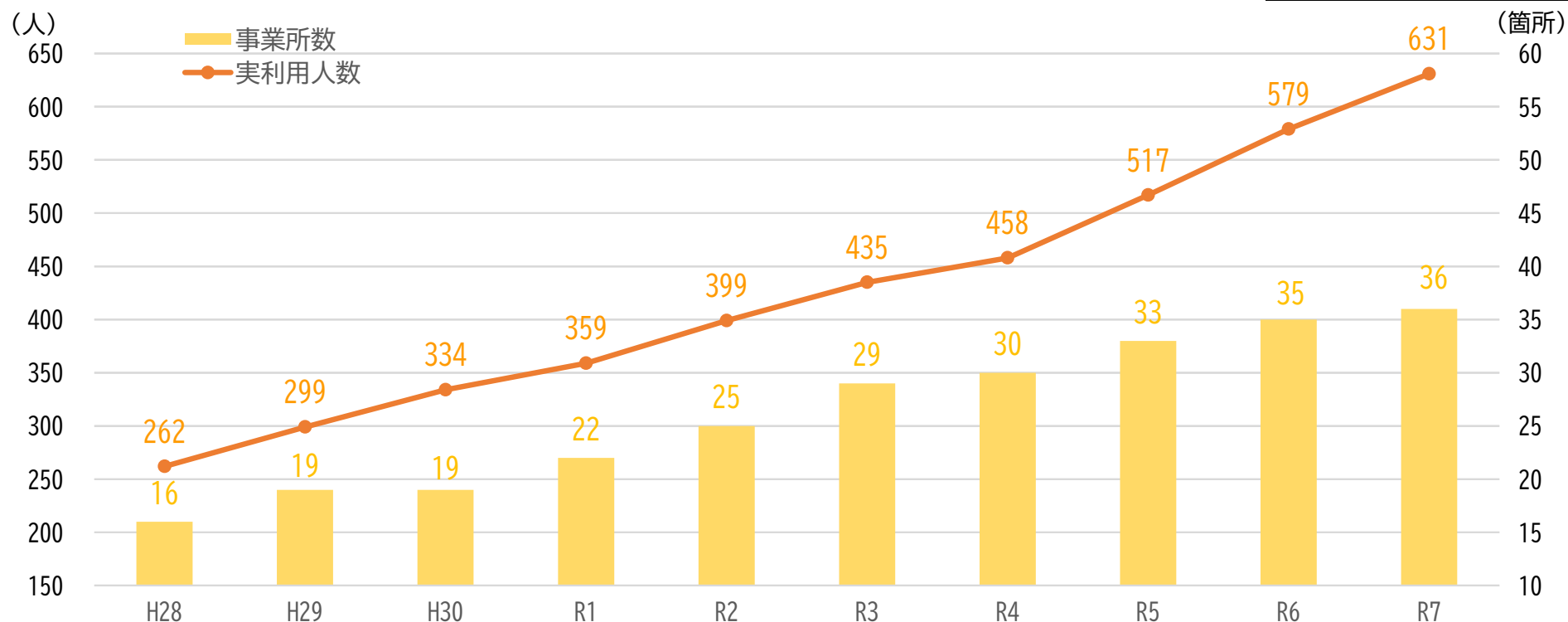
⑤ 放課後等デイサービス

ア 放課後等デイサービス※¹の事業所数・実利用人数

(※1)

「放課後等デイサービス」とは、障がいのある児童（6歳から18歳までの小・中学校、高等学校等に就学している障がい児）を対象として、民間事業者等が放課後や長期休暇中に療育や生活支援、居場所の提供等を行う障害児通所支援サービス。

事業所数・実利用人数共に
年々増加している

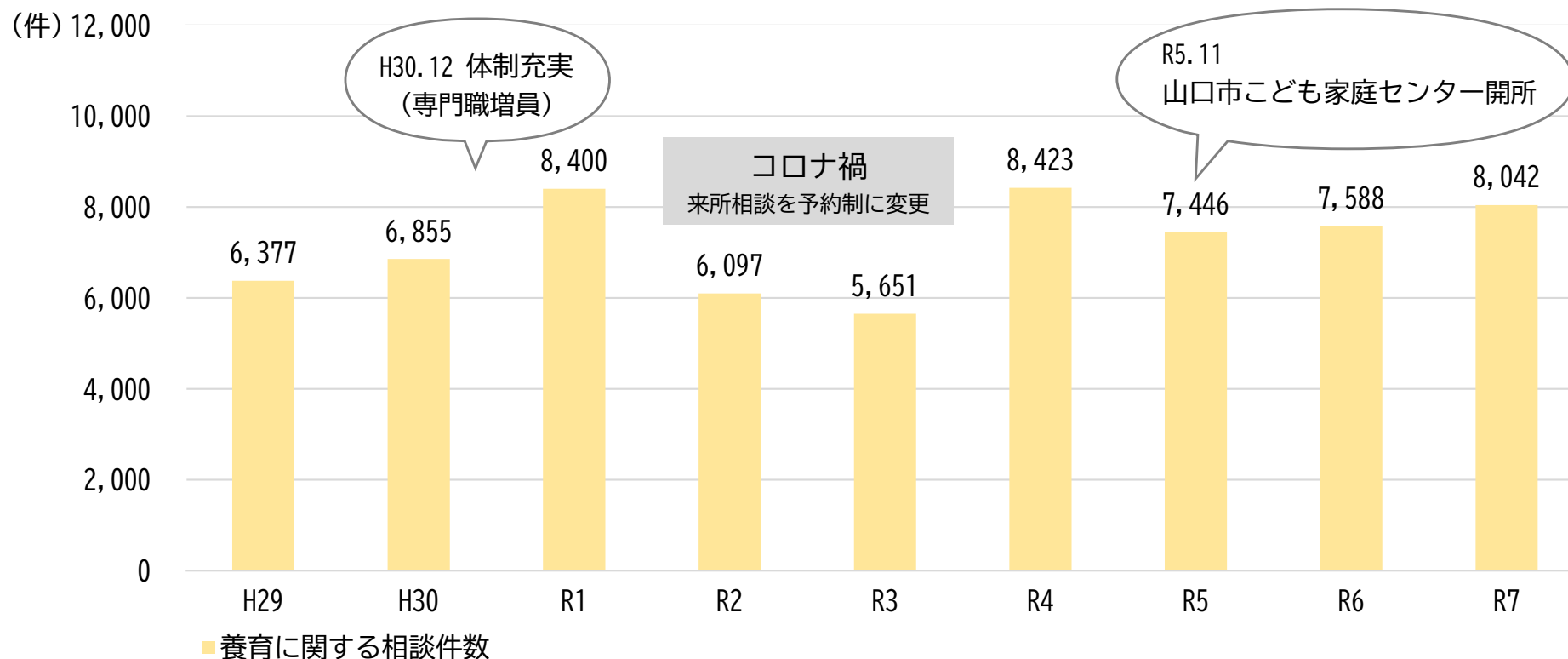


(資料) 山口市障がい福祉課

・ こども一人ひとりの個性に応じた多様な居場所づくりに寄与

⑥ 養育に関する相談支援体制

・ 養育相談件数の推移



- ・ 子育て家庭が抱える課題の複雑化・多様化に対応可能な相談支援体制の維持・充実を図る必要性

(4) 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策1-2

① 成果指標の状況

施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)
	基本事業						
健康づくりの推進と地域医療の充実	自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	75.3	73.3	71.3	80.0
	医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	76.6	71.3	72.5	80.0
	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232	502,904	500,443	504,216	610,000以下
1 健康づくりの推進	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	%	80.1	76.7	75.4	77.5	85.0
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）	%	69.6	69.8	67.5	66.4	70.0
	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	66.7	67.5	65.7	75.0
	日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合	%	51.5	51.8	53.1	52.4	53.0
2 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	76.7	76.3	76.1	80.0
	朝食を食べている市民の割合（18歳以上）	%	86.3	84.0	84.8	83.6	90.0
3 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	%	76.6	73.3	73.9	74.4	80.0
	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。）	%	41.7	40.1	38.8	40.0	50.0
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	87.1	87.2	91.8	90.0
	予防接種率（子どもの予防接種）	%	97.5	96.7	96.7	94.6	98.5
4 医療体制の充実	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	81.8	80.8	83.1	86.0

② 後期基本計画期間における主な取組

- 健康づくりの推進
 - ・ 高齢者の健康づくりやフレイル予防に向けた徳地・阿東地域における巡回型健康チェック・健康相談会の開始
- 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
 - ・ 感染症の発生・重症化予防に向けた予防接種費用の一部助成
(未就学児を対象としたおたふくかぜワクチン、
妊娠を希望する女性等を対象とした風しんワクチン、
定期接種の対象とならない50歳から64歳までの方を対象とした带状疱疹ワクチン など)
 - ・ 乳児のRSウイルス感染・重症化予防に向けたRSウイルスワクチンの定期予防接種化
- 医療体制の充実
 - ・ 二次救急医療機関の機能強化に向けた二次救急を担う病院の建替え支援
 - ・ 徳地地域における医療提供体制の確保
(山口市徳地診療所における診療、串診療所及び柚野診療所における週1回の診療)
 - ・ 無医地区における医療提供体制の確保に向けた遠隔診療システムを活用した巡回診療の実施
(三谷地区等)

病院施設の建替え支援



山口赤十字病院

令和5年2月
新病棟等供用開始

総事業費約86億円
うち国の支援約2.5億円
県の支援約0.5億円
市の支援約4.5億円



済生会山口総合病院

令和8年2月
新病棟等供用開始

総事業費約118億円
うち国の支援約7億円
市の支援約7億円

3 総合病院の 輪番制運営に対する支援

休日・夜間における二次救急患者の受入体制を確保するため、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院が交代で救急対応を行う「病院群輪番制」の運営に係る助成

④ 2040年に向けた新たな地域医療構想

- 国においては、2040年頃に向けて、85歳以上人口の増加や医療従事者の確保が課題となる中、持続可能な医療提供体制の構築を目指し、「新たな地域医療構想」の検討が進められている。
- 「新たな地域医療構想」では、医療機関ごとの役割分担を明確化するため、「急性期拠点機能」「高齢者救急・地域急性期機能」「在宅医療等連携機能」などの医療機関機能を設定し、医療機関機能に着目した医療機関の連携・再編・集約化を進めることとされている。

■ 区域の人口規模を踏まえた医療機関機能の考え方（案）

R7. 8. 27 第3回地域医療構想及び医療計画等に関する検討会 資料1より抜粋

現在の人口規模の目安	急性期拠点機能	高齢者救急・地域急性期機能	在宅医療等連携機能	専門等機能
～30万人	- 手術等の医療資源を多く投入する医療行為について<u>集約化し区域内に1医療機関を確保</u>する - 地域の医療資源に応じて、高齢者救急・地域急性期機能や在宅医療等連携機能をあわせて選択することも考えられる	- 地域の医療資源の範囲内で高齢者救急の対応 - 手術等が必要な症例については急性期拠点機能を有する医療機関へ搬送	- 診療所による在宅医療の実施が少ない場合、自ら在宅医療や訪問看護を提供 - 高齢者施設等からの患者受入れ等の連携	- 特定の診療科に特化した手術等を提供 - 有床診療所の担う地域に根ざした診療機能 - 集中的な回復期リハビリテーション - 高齢者等の中長期にわたる入院医療 等

- 県は、2028年度までに、構想区域の見直しや急性期拠点機能等のあり方を整理し、地域医療構想に位置付けることとなっている。（現在の構想区域：岩国、柳井、周南、山口・防府、宇部・小野田、下関、長門、萩の8医療圏）

本市としては、地域の実情に応じた地域医療機能の維持・確保が必要であると考えている。

R8.7.22 山口県に対して要望

新たな地域医療構想の策定における市町や関係機関等との協議を踏まえた慎重な検討

- 新たな地域医療構想の策定及び推進における急性期拠点機能の集約化等の地域医療への影響が大きい取組について、丁寧かつ十分な協議やその意見の反映、地域の実情に応じた地域医療機能の維持・確保をお願いしたい。

⑤ 過疎地域における医療提供体制

- ・ 医師の高齢化や後継者不足
- ・ 高齢化の進行に伴う通院手段の確保の困難化

徳地地域における医療提供体制の確保に向けた取組

- ・ 山口市徳地診療所の開設
- ・ 無医地区におけるデジタル技術を活用した医療提供体制の確保

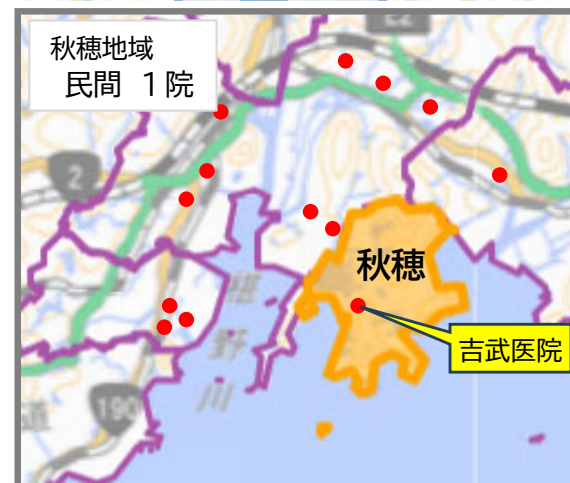
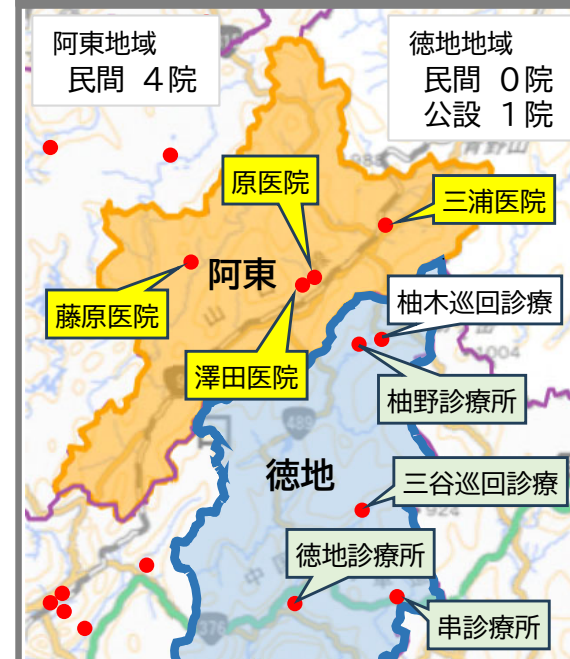


山口市徳地診療所（外観）



遠隔診療システムを通じた巡回診察

阿東地域、秋穂地域とその周辺における医療機関（内科）の状況



過疎地域においては

- ・ 将来的な医療需要や人口減少を見据えた地域医療提供体制のあり方を関係者とともに検討する必要性

(5) 高齢者福祉の充実

施策1－3

① 成果指標の状況

施策1－3 高齢者福祉の充実

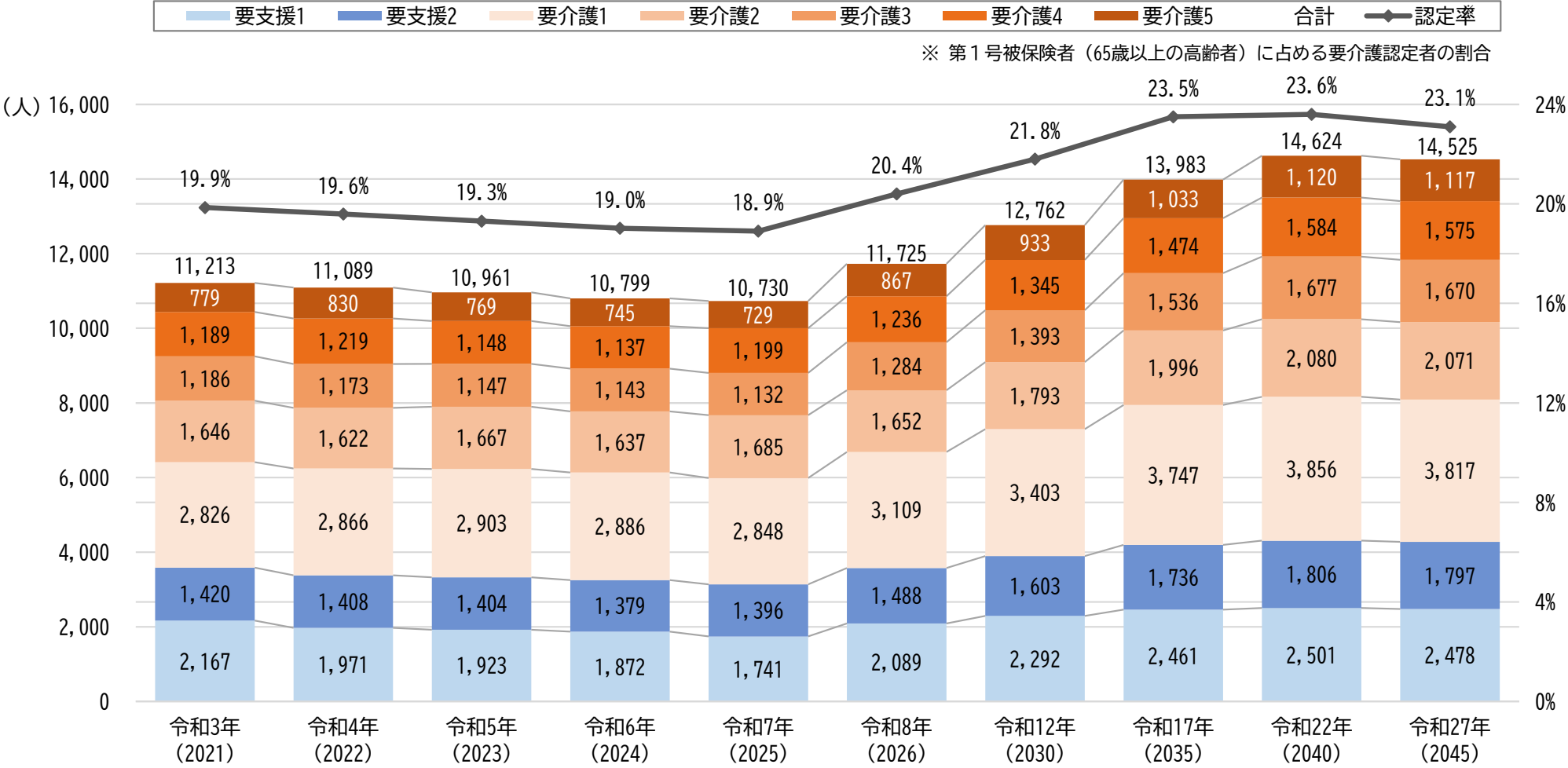
施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)
基本事業							
高齢者福祉の充実	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	56.5	51.8	50.0	70.0
	自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）	%	86.3	86.6	86.8	86.7	87.0
	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	50.2	45.0	44.0	54.1
1 介護予防の推進	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	84.7	85.2	83.3	89.0
	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	13.5	14.6	15.7	21.0
2 社会参加と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	33,057	32,429	32,780	33,147
	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	54,194	56,482	57,480	75,000
3 地域包括ケアシステムの充実	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	57.5	57.9	57.7	63.0
	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	150	122	164	150
	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	人	257	387	430	454	770
4 認知症対策の推進	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	62.7	64.7	65.9	71.5
	認知症サポーター数	人	9,823	17,010	18,603	19,887	18,800
5 在宅生活支援の充実	困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	87.3	82.9	83.3	83.3
	高齢者見守り活動の登録民間事業所数	件	41	44	51	53	80
	成年後見制度の利用者数	人	406	411	441	438	530
6 介護サービスの充実	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	50.2	45.0	44.0	54.1

② 後期基本計画期間における主な取組

- 高齢者の社会参加の促進
 - ・ 高齢者の外出機会の創出及び社会参加の促進に向けたタクシー利用券助成制度の拡充（助成額の拡充、年齢要件及び距離要件の緩和）
- 地域包括ケアシステムの充実
 - ・ 高齢者の自立支援・重度化防止に向けた短期集中型介護予防サービスの本格実施（各日常生活圏域における通所型サービスの提供、徳地・阿東地域における訪問型サービスの実施 など）
 - ・ 高齢者やその家族への包括的な相談支援に向けた地域包括支援センターと関係機関との連携強化
 - ・ 医療・介護連携の推進（ACP（人生会議）普及・啓発の取組推進など）
 - ・ 身寄りのない高齢者等の権利擁護に向けた支援の仕組みづくり
- 認知症対策の推進
 - ・ 認知症になっても安心して暮らせる地域づくりに向けた山口市版チームオレンジの構築
- 介護サービスの充実
 - ・ 介護人材の確保・定着に向けた介護人材確保・育成支援（介護福祉士等の資格取得支援、潜在介護人材の発掘・就労支援、介護職の魅力発信、介護人材紹介手数料等補助、採用活動の経費補助、ノーリフティングケア導入支援）
 - ・ 認定調査事務の効率化に向けた調査票作成支援システムの導入
 - ・ 介護サービス事業所が実施する施設整備・改修等に対する支援

③ 要介護（要支援）認定者数、認定率の推移と将来推計

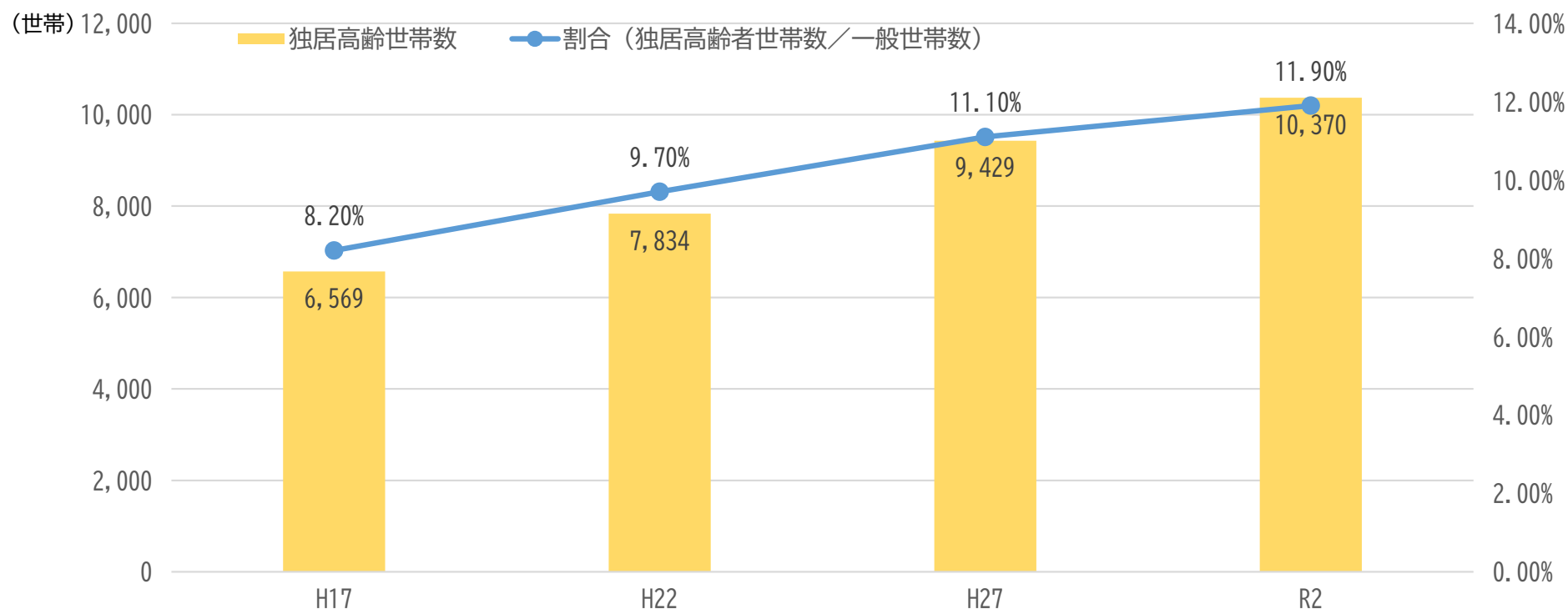
(資料) 山口市介護保険課
令和7年までは実績値、令和8年以降は厚生労働省 地域包括ケア「見える化システム」将来推計



65歳以上に占める後期高齢者の割合が増加する中、

- 要支援・要介護認定者数と認定率がともに増加し、介護需要の増大が見込まれる
→介護職を始めとした人材不足への対応、介護予防の推進による認定率上昇の抑制 など

④ 独居高齢者世帯数の推移



(資料) 国勢調査を基に作成

- ・ 独居高齢者世帯の増加に伴う孤立・孤独への対応
(地域の見守り体制の充実、地域における支え合い活動の推進)
- ・ 独居高齢者等の権利擁護の推進
- ・ とりわけ過疎地域における移動支援、買い物支援などの日常生活上の課題への対応
(公民連携による生活支援サービスの確保) など

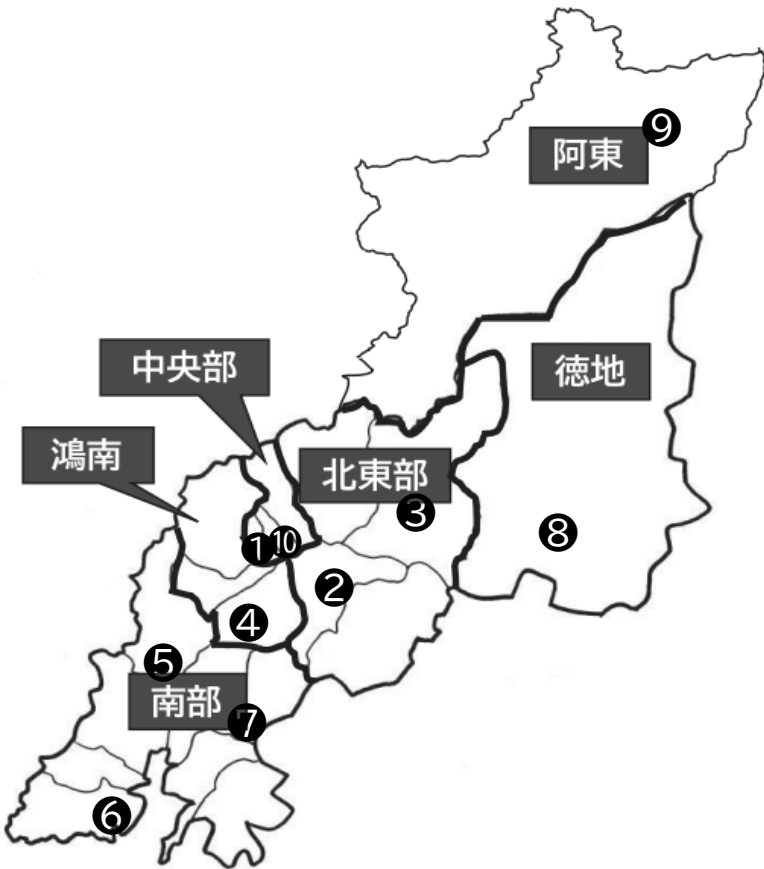
参考4 地域包括支援センターの体制

・ 8センター2分室の体制

	センター名	担当する地域
①	山口市中央地域包括支援センター	大殿・白石・湯田
②	山口市北東地域包括支援センター	小鯖・大内
③	山口市北東第2地域包括支援センター	仁保・宮野
④	山口市鴻南地域包括支援センター	吉敷・平川・大歳
⑤	山口市川西地域包括支援センター	小郡
⑥	山口市川西第2地域包括支援センター	嘉川・佐山・阿知須
⑦	山口市東地域包括支援センター	陶・鑄銭司・名田島・ 秋穂二島・秋穂
⑧	山口市基幹型地域包括支援センター徳地分室	徳地
⑨	山口市基幹型地域包括支援センター阿東分室	阿東
⑩	山口市基幹型地域包括支援センター	市内全域

地域包括支援センターは、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、さまざまな相談に応じ、総合的な支援を行う機関。各センターには、以下の3つの専門職が配置されている。

- ・主任介護支援専門員（ケアマネジャー）
- ・保健師（又は地域ケアの知識と経験を持つ看護師）
- ・社会福祉士（ソーシャルワーカー）



(6) 障がい者福祉の充実

施策1－4

① 成果指標の状況

施策1－4 障がい者福祉の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)
基本事業							
障がい者福祉の充実	在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7	97.6	97.6	97.5	98.0
	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86	3.69	3.71	3.64	4.00
	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	53.6	51.8	52.7	55.0
1 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	36.1	36.7	37.2	45.0
	障害児通所支援の利用者数	人	466	838	930	1,000	850
	就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	18.6	19.4	19.5	18.0
2 地域生活支援の推進	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	61.8	66.6	70.6	60.0
	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	758	760	789	650
3 社会参加活動の推進	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,204	1,188	948	1,500
	障がい者スポーツ・文化芸術活動への参加者数	人	1,413	595	285	251	1,000
4 理解促進・権利擁護の推進	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	16	20	21	20

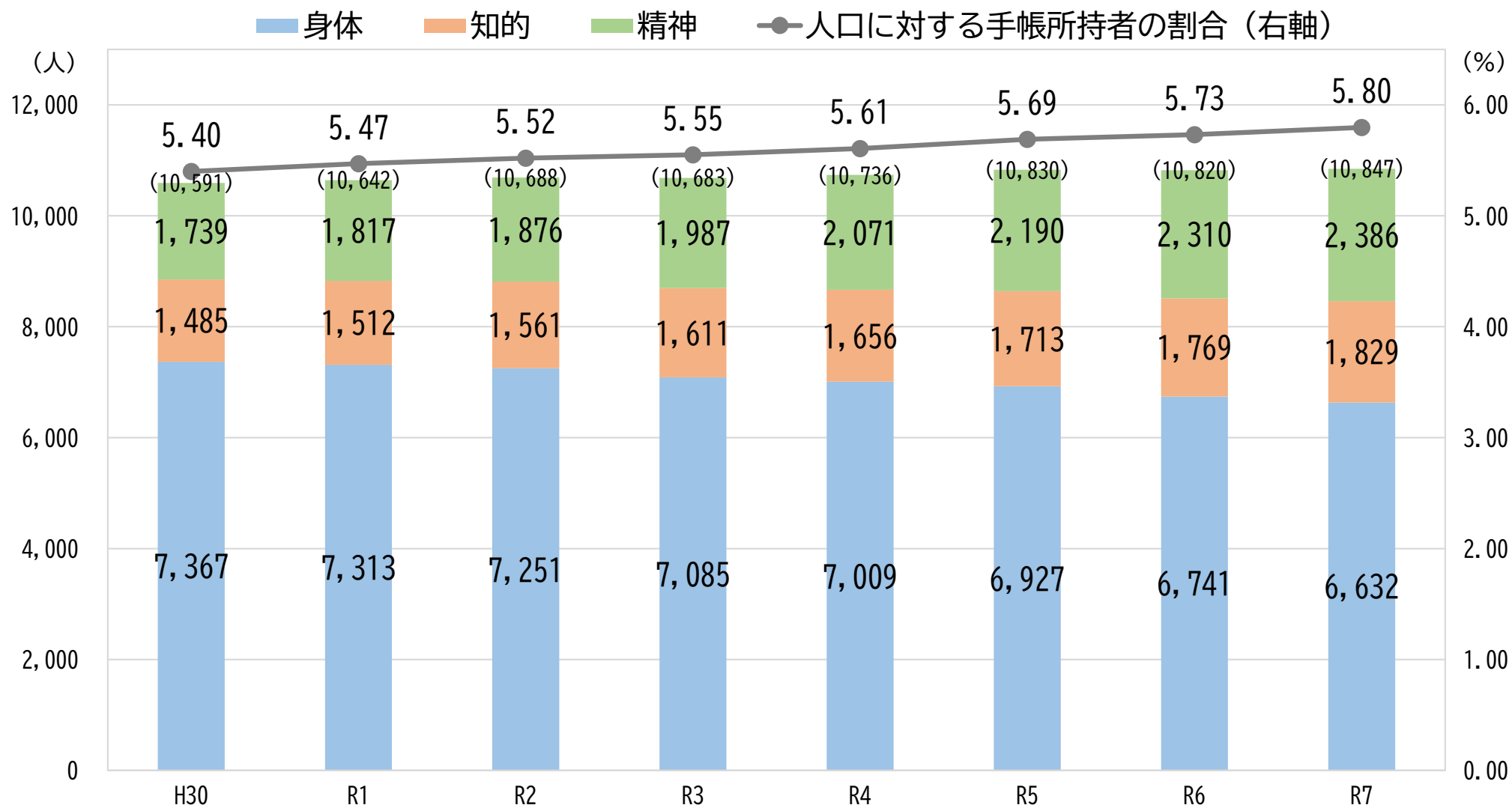
② 後期基本計画期間における主な取組

- 地域生活支援の推進
 - ・ 障がいのある子どもの放課後等の居場所づくりに向けた放課後等デイサービスの充実【再掲】
 - ・ 障がいのある方やその家族が地域で安心して暮らすための相談支援体制の充実（障がい者基幹相談支援センターや相談支援事業所等における緊急時の支援・サービスの調整、短期入所等の受入先の確保 など）
 - ・ 障がい福祉サービス事業所が実施する施設整備・改修等に対する支援
- 社会参加活動の推進
 - ・ 聴覚障がい者等の円滑な意思疎通と社会参加に向けた手話通訳者・要約筆記者等の養成・確保（資格取得に必要な受講料、テキスト代等への助成及び助成対象の拡大）
 - ・ 聴覚障がい者等の情報取得と市政参加を支えるための手話・字幕による市政情報発信の充実（市長定例記者会見の動画配信、動画への手話通訳・字幕の挿入）
- 理解促進・権利擁護の推進
 - ・ 障がいを理由とする差別の解消と合理的配慮の普及に向けた市民・事業者への啓発及び支援（市民向け公開講座の開催、筆談ボード・対話支援機器等の購入費用への支援）
 - ・ 手話を使用しやすい環境づくりに向けた「山口市みんなの手話言語条例」に基づく取組推進（事業者等が開催する講演会等への手話通訳者等の設置費用支援、手話体験講座の開催）
 - ・ 誰もが利用しやすい公共施設の整備に向けたユニバーサルデザイン推進検討会の開催

③ 障害者手帳の交付状況

(資料) 山口市障がい福祉課 () 内は、手帳所持者総数

なお、複数の手帳を併せ持つ人がいるため、手帳所持者数の合計は、障がいのある人の実数とはなりません。



・引き続き、社会参加活動の推進や理解促進を図るとともに、支援体制の充実

(7) 地域福祉の充実

施策 1 - 5

① 成果指標の状況

施策 1 - 5 地域福祉の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)
基本事業							
地域福祉の充実	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	34.5	33.8	31.7	33.9	40.0
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	32.1	30.3	30.0	40.0
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	16.8	15.5	15.5	30.0
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	20.5	20.0	20.4	25.0
2 地域福祉の基盤強化	社会福祉協議会の加入率	%	70.0	65.4	64.5	63.1	76.0
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	141	143	142	155

② 後期基本計画期間における主な取組

- 地域福祉意識の醸成と活動の充実
 - ・ 地域福祉活動への参加促進に向けた地域福祉活動の推進
- 地域福祉の基盤強化
 - ・ 福祉に関するあらゆる悩みを受け止める「やまぐち『まちの福祉相談室』」（ふくまる相談室）の設置・運営
 - ・ 複雑化・複合化した地域生活課題に対応する包括的な支援体制の構築に向けた重層的支援体制整備事業の推進
 - ・ 民生委員・児童委員活動の充実に向けた活動支援（研修の実施、活動しやすい環境づくり、委員活動への支援）
 - ・ 避難行動要支援者の避難支援体制づくりの推進（避難行動要支援者名簿の更新、個別避難計画の作成促進）

③ 民生委員・児童委員の担い手不足

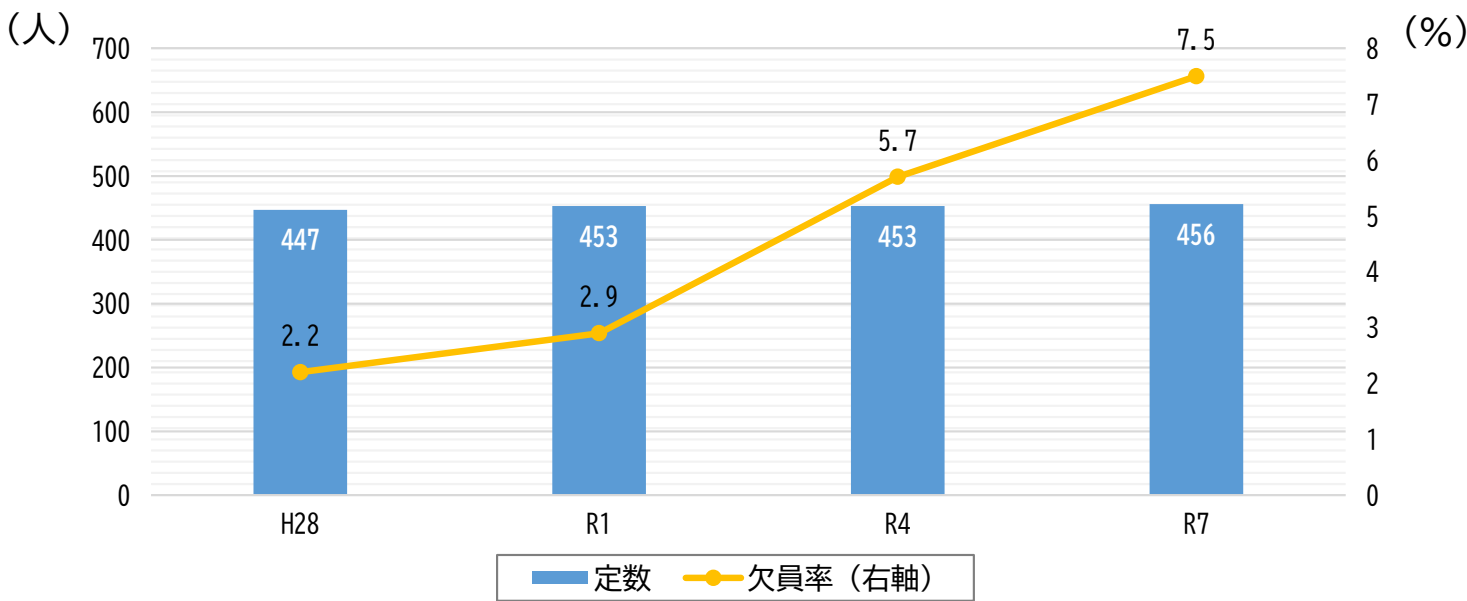
民生委員・児童委員の年齢構成

各年12月1日時点

	40代以下	50代	60代	70代	80代以上	平均年齢
平成28年度	3.2%	16.0%	53.1%	27.5%	0.2%	65.5歳
令和元年度	2.1%	13.8%	41.4%	42.3%	0.5%	66.6歳
令和4年度	3.1%	11.4%	39.1%	46.2%	1.4%	67.5歳
令和7年度	3.6%	10.4%	35.8%	48.1%	2.1%	68.0歳

民生委員・児童委員の定数及び欠員率

世帯数の増加に伴い定数は微増しているものの、
担い手不足により欠員率は上昇

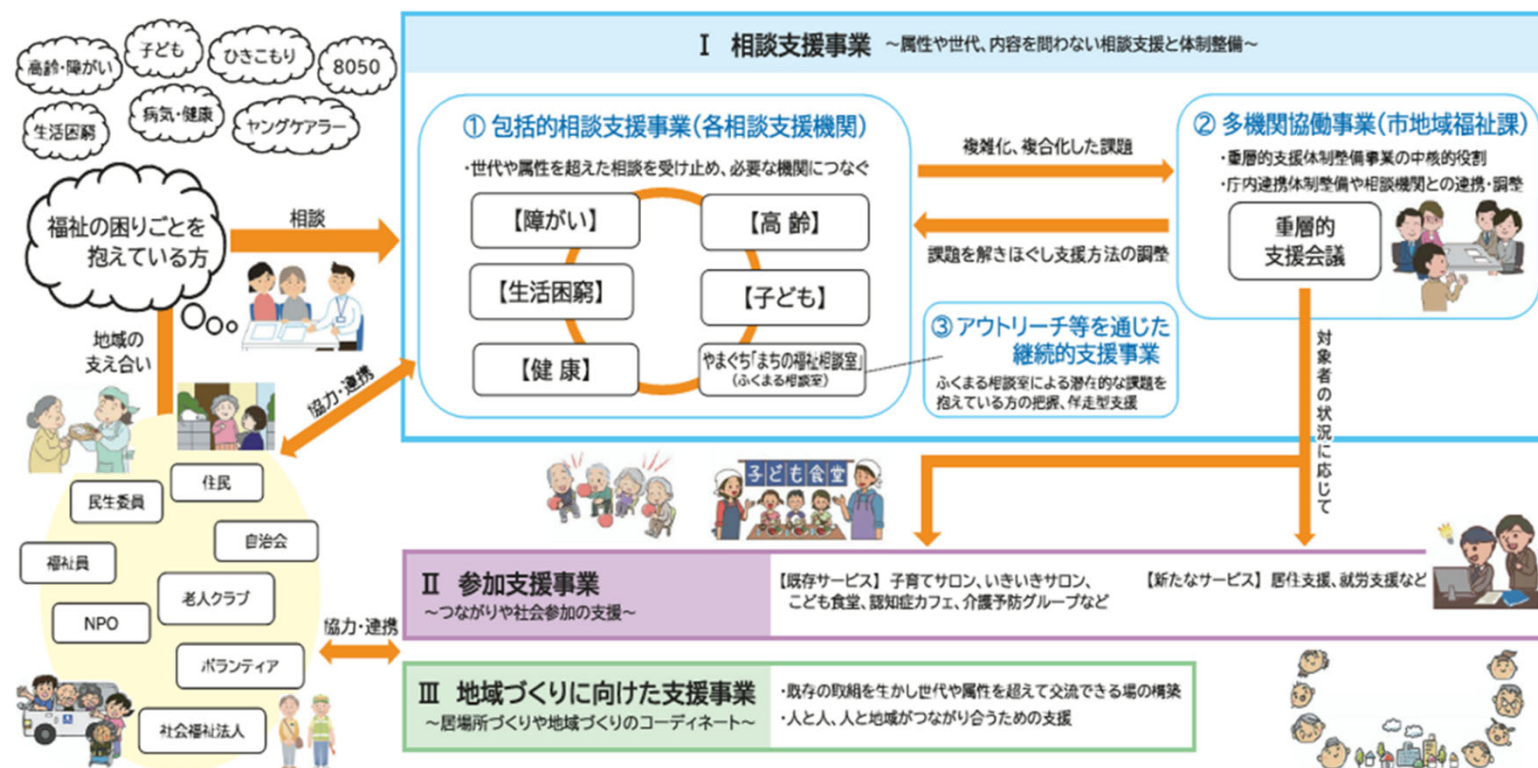


(資料) 山口市地域福祉課

④ 地域共生社会の実現

子ども、高齢、障がい、生活困窮などの様々な課題が複雑化・複合化する中、世代・分野を問わず包括的な支援が必要

■ 重層的支援体制整備事業



- ・ 複雑化・複合化する地域課題に対応するための包括的な支援体制の維持・充実
- ・ 民生委員・児童委員をはじめとした地域福祉の担い手確保と地域の支え合い機能の維持

⑤ 地域福祉の中核を担う施設の老朽化への対応



- ・ 将来的な福祉ニーズを見据えた集約を含めた計画的な更新の検討が必要

(8) 社会保障制度の適正な運用

施策 1 - 6

① 成果指標の状況

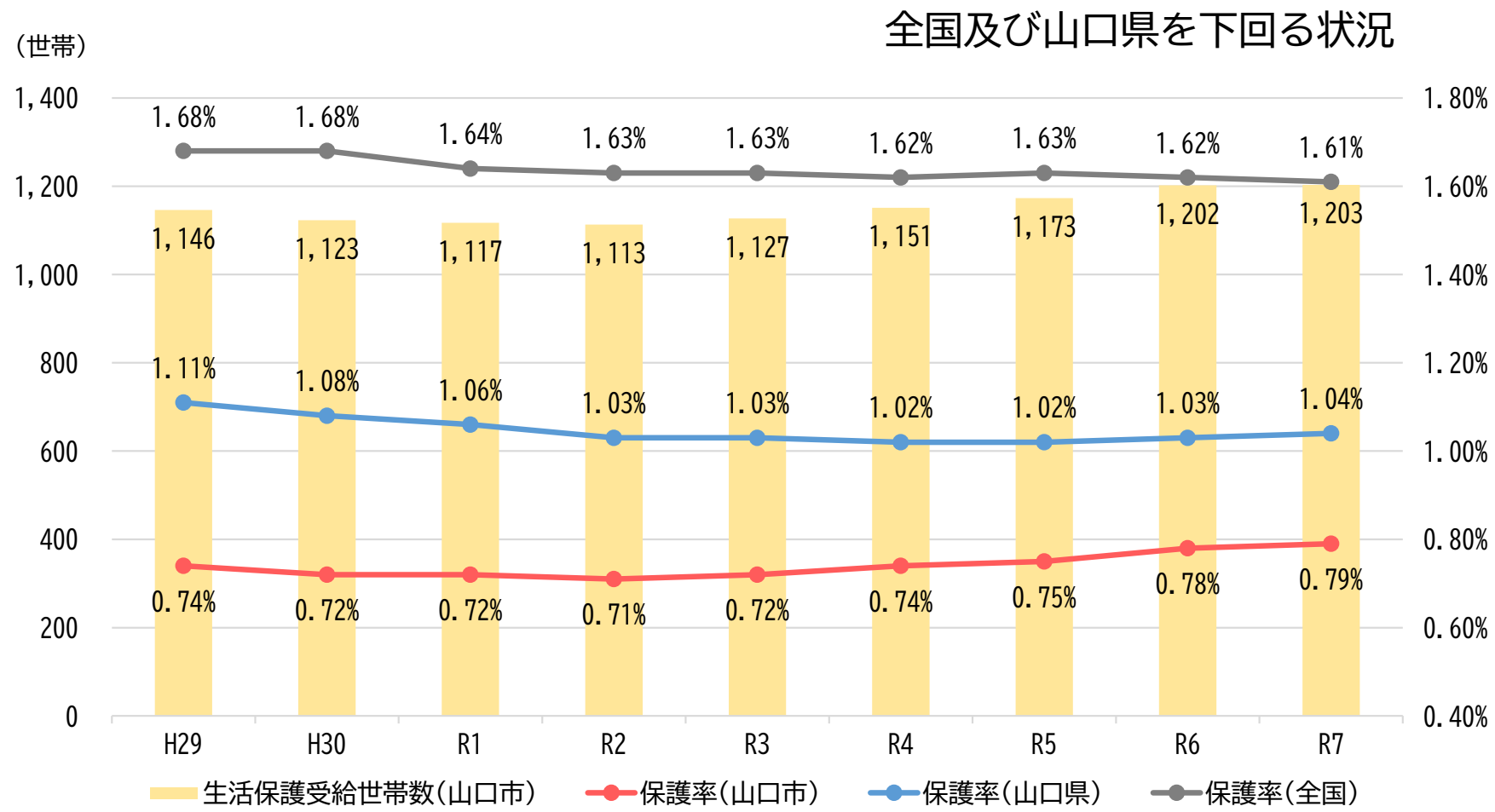
施策 1 - 6 社会保障制度の適正な運用

施 策		成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)
基本事業								
社会保障制度の適正な運用								
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.90	99.90	99.92	99.50	
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	96.39	95.97	96.34	94.60	
	後期高齢者医療保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.86	99.76	99.80	99.70	
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	97.69	97.96	98.24	98.73	
	国民年金保険料の納付率	%	73.69	82.51	83.05	84.11	85.00	
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者の割合	‰	7.69	7.52	7.83	7.85	7.90	
	自立による生活保護廃止件数	世帯	53	23	36	38	65	
	自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	4,839	3,641	3,365	4,850	
4 福祉サービスの適正な運営の確保	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0	0	0	0	0	

② 後期基本計画期間における主な取組

- 介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度などの保険制度、国民年金、生活保護などの社会保障制度の適正な運用

③ 生活保護受給率の推移



(資料) 山口市地域福祉課